

# 令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

徳島県

市区町村名 ページ

徳島市	2	板野町	22				
鳴門市	3	上板町	23				
小松島市	4	つるぎ町	24				
阿南市	5	東みよし町	25				
吉野川市	6						
阿波市	7						
美馬市	8						
三好市	9						
勝浦町	10						
上勝町	11						
佐那河内村	12						
石井町	13						
神山町	14						
那賀町	15						
牟岐町	16						
美波町	17						
海陽町	18						
松茂町	19						
北島町	20						
藍住町	21						

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3	
		令和2年国調 平成27年国調	252,391人 258,554人	-2.4%	令3.1.1 合2.1.1	252,093人 253,054人	249,916人 250,904人	区分	平成27年国調 平成22年国調	36	2018	地方交付税種地	1-5	
		増減率	191.39km <sup>2</sup>	1,319人	増減率	-0.4%	-0.4%	第1次	4,248 3.9	徳島県	徳島市			
								第2次	21,836 19.8					
								第3次	84,025 76.3					
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	41,194,821	31.6	38,460,389	71.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	130,283,914	99,486,252		
地方譲与税	617,614	0.5	617,614	1.1	普通	38,460,389	93.4	929,780	×	歳入歳出総額	129,013,470	98,753,825		
利子割交付金	48,788	0.0	48,788	0.1	法定普通	38,460,389	93.4	929,780	×	歳入歳出差引	1,270,444	732,427		
配当割交付金	282,288	0.2	282,288	0.5	市町村民	18,531,720	45.0	884,331	×	翌年度に繰越すべき財源	513,722	446,178		
株式等譲渡所得割交付金	279,775	0.2	279,775	0.5	内	424,173	1.0	-	×	実質収入	756,722	286,249		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	13,933,394	33.8	-	×	単年度収支	470,473	-126,366		
地方消費税交付金	5,474,899	4.2	5,474,899	10.1	法人均等	1,074,571	2.6	178,780	×	積立金	5,080	6,038		
ゴルフ場利用税交付金	28,529	0.0	28,529	0.1	法人税割	3,099,582	7.5	705,551	×	繰上償還金	19,300	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	17,515,555	42.5	-	×	繰上償還し額	-	600,000		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	17,370,131	42.2	-	○	実質単年度収支	494,853	-720,328		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	777,192	1.9	45,449	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	42,234	0.0	42,234	0.1	市町村たばこ	1,635,922	4.0	-	×	一般	1,799	5,920,509	3,291	
法人事業税交付金	341,871	0.3	341,871	0.6	鉱産	-	-	-	×	うち消防職員	251	797,427	3,177	
地方特例交付金	190,341	0.1	190,341	0.4	特別土地保有	-	-	-	×	うち技能労務職員	363	1,321,320	3,640	
内	159,096	0.1	159,096	0.3	法定外普通	-	-	-	×	教職	156	594,042	3,808	
自動車税減取補填特例交付金	19,270	0.0	19,270	0.0	目的	2,734,432	6.6	-	×	臨時	10	27,270	2,727	
軽自動車税減取補填特例交付金	11,975	0.0	11,975	0.0	法定目的	2,734,432	6.6	-	×	等合	1,965	6,541,821	3,329	
地方交付税	9,040,534	6.9	7,913,957	14.7	入湯	-	-	-	×	ラスパイレス指数			99.2	
内	7,913,957	6.1	7,913,957	14.7	事業所	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	1,126,577	0.9	-	-	都市計画	2,734,432	6.6	-	×	一般	うち消防職員	251	797,427	3,177
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	職員	うち技能労務職員	363	1,321,320	3,640
(一般財源計)	57,541,694	44.2	53,680,685	99.4	法定外目的	-	-	-	×	議員公務災害	1	3.04.01	11,180	
交通安全対策特別交付金	51,519	0.0	51,519	0.1	旧法による	-	-	-	×	非常勤公務災害	2	3.04.01	8,700	
分担金・負担金	379,884	0.3	18,647	0.0	合	41,194,821	100.0	929,780	×	退職手当	1	3.04.01	7,400	
使費用料	1,080,692	0.8	131,212	0.2	内	-	-	-	×	事務機共同	1	11.04.01	7,140	
手数料	517,878	0.4	15	0.0	賦	-	-	-	×	常備消防	1	11.04.01	7,400	
国庫支出金	49,143,206	37.7	-	-	法定外目的	-	-	-	×	小学校	1	11.04.01	6,470	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	中学校	28	11.04.01	6,060	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	41,194,821	100.0	929,780	×	その他				
都道府県支出金	8,132,319	6.2	-	-	内	-	-	-	×	市	1	3.04.01	11,180	
財産収入	120,978	0.1	69,843	0.1	入湯	-	-	-	×	区	2	3.04.01	8,700	
寄附金	234,822	0.2	-	-	事業所	-	-	-	×	副市	1	3.04.01	7,400	
繰入金	93,719	0.1	-	-	都市計画	2,734,432	6.6	-	×	市	1	3.04.01	7,400	
繰越金	582,427	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	教	1	11.04.01	7,140	
繰上収入	2,335,339	1.8	32,420	0.1	法定外目的	-	-	-	×	育	1	11.04.01	6,470	
地方	10,069,437	7.7	-	-	旧法による	-	-	-	×	議	28	11.04.01	6,060	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	41,194,821	100.0	929,780	×	会				
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-	×	議				
うち臨時財政対策債	3,599,251	2.8	-	-	賦	-	-	-	×	長				
歳入合計	130,283,914	100.0	53,984,341	100.0	合	41,194,821	100.0	929,780	×	長				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	34,304,642	33,501,724	
人件費	20,117,767	15.6	18,652,116	16,765,074	29.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	42,272,117	41,062,315	
うち職員給料	13,964,790	10.8	12,919,893	-	-	会費	488,425	0.4	-	487,895	標準収入額等	44,081,779	43,337,362	
扶助費	31,748,801	24.6	9,182,838	9,122,875	15.8	総務費	32,441,968	25.1	34,225	5,990,016	標準財政規模	55,594,987	54,393,319	
公債費	8,716,759	6.8	8,506,209	8,506,209	14.8	民生費	48,593,163	37.7	478,717	8,137,579	財政力指数	0.82	0.82	
内	8,209,727	6.4	7,999,177	7,999,177	13.9	衛生費	9,705,358	7.5	478,717	8,137,579	実質収支比率(%)	1.4	0.5	
元利償還金	492,089	0.4	492,089	492,089	0.9	労働費	35,458	0.0	-	2,195	公債費負担比率(%)	13.2	13.7	
利子	14,943	0.0	14,943	14,943	0.0	農林水産業費	1,093,658	0.8	360,642	571,732	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	14,943	0.0	14,943	14,943	0.0	商工費	2,144,308	1.7	15,645	1,145,408	健全実質公債費比率(%)	6.0	6.2	
(義務的経費計)	60,583,327	47.0	36,341,163	34,394,158	59.7	土木費	11,743,407	9.1	5,094,221	4,849,050	率化将来負担比率(%)	63.4	72.4	
物件費	12,022,082	9.3	9,588,849	9,216,646	12.1	消防費	2,863,413	2.2	300,667	2,441,726	積立金	4,668,400	4,513,320	
維持補修費	1,192,300	0.9	930,471	921,646	1.6	教育費	10,717,169	8.3	1,260,661	8,131,491	現在高	913,463	912,155	
補助費等	33,749,079	26.2	6,761,417	4,303,883	7.5	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	2,628,853	2,568,310	
うち一部事務組合負担金	27,598	0.0	27,598	27,598	0.0	公債費	8,717,081	6.8	-	8,506,531	地方債現在高	101,726,350	99,866,640	
繰出金	10,828,474	8.4	8,653,104	8,156,495	14.2	諸支出金	470,062	0.4	-	470,062	債務負担行為(支出予定額)	3,935,810	1,488,629	
積立金	160,650	0.1	151,513	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	4,957,672	6,607,882	
投資・出資金・貸付金	2,591,635	2.0	95,998	61,081	0.1	歳出合計	129,013,470	100.0	7,885,923	63,190,429	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内	-	-	-	-	保証・補償	-	-	
投資的経費	7,885,923	6.1	667,914	667,914	95.2%	経常経費充当一般財源等計	54,820,487千円				その他	4,957,672	6,607,882	
うち人件費	150,353	0.1	150,353	150,353	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	64,411,156千円				繰上償還し額	-	-	
内	7,885,923	6.1	667,914	667,914	95.2%	経常収支比率	95.2%	(101.5%)			繰上償還し額	-	-	
うち補助	2,199,554	1.7	63,081	63,081	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	64,411,156千円				繰上償還し額	-	-	
うち単独	5,414,431	4.2	592,495	592,495	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	64,411,156千円				繰上償還し額	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	64,411,156千円				繰上償還し額	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	64,411,156千円				繰上償還し額	-	-	
歳入合計	129,013,470	100.0	63,190,429	63,190,429	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	64,411,156千円				繰上償還し額	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		令和2年国調 平成27年国調	54,622 59,101	人 人	令3.1.1 令2.1.1	56,237 56,967	55,776 56,514	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	36	2026	鳴門市	地方交付税種地
		増減率	135.66	km <sup>2</sup>	増減率	-1.3%	-1.3%	%	第1次	2,647	2,912	徳島県	鳴門市		1-3
		増減率	403	人	増減率	-1.3%	-1.3%	%	第2次	10.2	10.9				
		増減率			増減率				第3次	6,600	6,917				
		増減率			増減率					16,728	16,991				
		増減率			増減率					64.4	63.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	7,277,551	21.7	7,277,551	55.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	○	歳入総額		33,519,827	25,988,660	
地方譲与税	203,947	0.6	203,947	1.6	普通	7,265,259	99.8	134,098	旧工特	×	歳入歳出差引		1,043,813	912,325	
利子割交付金	9,091	0.0	9,091	0.1	法定普通	7,265,259	99.8	134,098	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		189,658	191,182	
配当割交付金	52,545	0.2	52,545	0.4	市町村民	3,050,959	41.9	121,632	旧産炭	×	実質収入		854,155	721,143	
株式等譲渡所得割交付金	51,875	0.2	51,875	0.4	内	96,581	1.3	-	山振	×	単年度収支		133,012	-9,389	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	2,412,064	33.1	-	過	×	積立金取崩し額		713,531	423,152	
地方消費税交付金	1,174,366	3.5	1,174,366	9.0	法	153,444	2.1	26,004	近	×	状況		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	38,189	0.1	38,189	0.3	人	388,870	5.3	95,628	中	×	区		職員数(人)	給料月額(円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	3,697,594	50.8	-	財政健全化等	×	一般		456	1,334,256	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	3,692,679	50.7	-	指数表選定	○	うち		75	200,775	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	206,853	2.8	12,466	財源超過	×	うち		51	171,615	
自動車税環境性能割交付金	14,163	0.0	14,163	0.1	法	309,853	4.3	-			職		46	144,508	
法人事業税交付金	60,302	0.2	60,302	0.5	人	-	-	-			員		-	-	
地方特例交付金	40,067	0.1	40,067	0.3	均	-	-	-			等		502	1,478,764	
内	30,316	0.1	30,316	0.2	割	-	-	-			合				
自動車税減収補填特例交付金	6,462	0.0	6,462	0.0	所	-	-	-			ラ				
軽自動車税減収補填特例交付金	3,289	0.0	3,289	0.0	法	-	-	-			ス				
地方交付税	4,498,641	13.4	4,047,821	31.1	定	-	-	-			バ				
内	4,047,821	12.1	4,047,821	31.1	外	-	-	-			イ				
普通交付税	4,047,821	12.1	4,047,821	31.1	普	-	-	-			レ				
特別交付税	450,820	1.3	-	-	通	12,292	0.2	-			ス				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	税	12,292	0.2	-			指				
(一般財源計)	13,420,737	40.0	12,969,917	99.5	目	-	-	-			数				
交通安全対策特別交付金	8,475	0.0	8,475	0.1	的	-	-	-			適				
分担金・負担金	119,219	0.4	-	-	目	-	-	-			用				
使費用	147,721	0.4	33,977	0.3	的	-	-	-			開				
手数料	103,985	0.3	-	-	税	-	-	-			始				
国庫支出金	10,425,021	31.1	-	-	等	-	-	-			年				
国有提供交付金	-	-	-	-	目	-	-	-			月				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税	-	-	-			額				
都道府県支出金	1,973,670	5.9	-	-	等	-	-	-			一人				
財産収入	312,556	0.9	20,701	0.2	法	-	-	-			当				
寄附金	349,929	1.0	-	-	定	-	-	-			たり				
繰入金	2,524,264	7.5	-	-	外	-	-	-			平均				
繰越金	912,325	2.7	-	-	普	-	-	-			給				
繰上り	612,450	1.8	123	0.0	通	-	-	-			料				
諸地方	2,609,475	7.8	-	-	税	-	-	-			月				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	等	-	-	-			額				
うち猶予特例債	-	-	-	-	法	-	-	-			(百				
うち臨時財政対策債	760,300	2.3	-	-	定	-	-	-			円)				
歳入合計	33,519,827	100.0	13,033,193	100.0	目	7,277,551	100.0	134,098			一人				
					的						当				
					別						たり				
					歳						平均				
					出						給				
					の						料				
					状						月				
					況						額				
					(						一人				
					単						当				
					位						たり				
					千						平均				
					円						給				
					・						料				
					・						月				
					%)						額				
					(						(				
					百						百				
					円						円)				
					・						一人				
					%)						当				
					(						たり				
					千						平均				
					円						給				
					・						料				
					%)						月				
					(						額				
					百						一人				
					円						当				
					・						たり				
					%)						平均				
					(						給				
					千						料				
					円						月				
					・						額				
					%)						(				
					百						百				
					円						円)				
					・						一人				
					%)						当				
					(						たり				
					千						平均				
					円						給				
					・						料				
					%)						月				
					(						額				
					百						一人				
					円						当				
					・						たり				
					%)						平均				
					(						給				
					千						料				
					円						月				
					・						額				
					%)						(				
					百						百				
					円						円)				
					・						一人				
					%)						当				
					(						たり				
					千						平均				
					円						給				
					・						料				
					%)						月				
					(						額				
					百						一人				
					円						当				
					・						たり				
					%)						平均				
					(						給				
					千						料				
					円						月				
					・						額				
					%)						(				
					百						百				
					円						円)				

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1																
		増	減	率	増		減	率	増	減	率	増	減	率	増	減	率	36	2034	地方交付税種地		I-2														
歳入の状況 (単位:千円・%)																																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)							指定団体等の指定状況	区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																			
地方税	4,503,851	21.8	4,503,851	53.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職	等	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方譲与税	118,358	0.6	118,358	1.4	内	普通税	4,503,851	100.0	68,125	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
利子割交付金	5,728	0.0	5,728	0.1	内	法定普通税	4,503,851	100.0	68,125	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
配当割交付金	33,121	0.2	33,121	0.4	内	市町村民税	1,928,704	42.8	59,876	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
株式等譲渡所得割交付金	32,757	0.2	32,757	0.4	内	個人均等割	64,247	1.4	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	1,573,402	34.9	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
地方消費税交付金	771,456	3.7	771,456	9.2	内	法人均等割	114,490	2.5	19,038	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	2,135,642	47.4	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	2,120,439	47.1	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	144,048	3.2	8,249	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	295,457	6.6	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
自動車税環境性能割交付金	7,165	0.0	7,165	0.1	内	鉱産税	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
法人事業税交付金	23,342	0.1	23,342	0.3	内	特別土地保有税	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
地方特例交付金	22,746	0.1	22,746	0.3	内	法定外普通税	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
個人住民税減取補填特例交付金	17,289	0.1	17,289	0.2	内	目的税	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
自動車税減取補填特例交付金	3,270	0.0	3,270	0.0	内	入湯税	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
軽自動車税減取補填特例交付金	2,187	0.0	2,187	0.0	内	事業所税	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
地方交付税	3,542,932	17.2	2,814,863	33.6	内	都市計画法	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
内	普通交付税	2,814,863	13.7	2,814,863	33.6	内	水利地益税等	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
内	特別交付税	728,069	3.5	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	旧法による税計	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
(一般財源計)	9,061,456	44.0	8,333,387	99.5	内	入湯税	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
交通安全対策特別交付金	5,799	0.0	5,799	0.1	内	事業所税	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
分担金・負担金	97,062	0.5	-	-	内	都市計画法	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
使費用	168,529	0.8	5,247	0.1	内	水利地益税等	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
手数料	82,693	0.4	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
国庫支出金	7,174,085	34.8	-	-	内	旧法による税計	-	-	-	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
国有提供交付金	27,339	0.1	27,339	0.3	内	合	4,503,851	100.0	68,125	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
都道府県支出金	1,454,045	7.1	-	-	内	合	4,503,851	100.0	68,125	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
財産収入	6,974	0.0	2,009	0.0	内	合	4,503,851	100.0	68,125	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
寄附金	52,191	0.3	-	-	内	合	4,503,851	100.0	68,125	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
繰入金	677,233	3.3	-	-	内	合	4,503,851	100.0	68,125	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
繰越金	285,783	1.4	-	-	内	合	4,503,851	100.0	68,125	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
諸収入	139,540	0.7	5,241	0.1	内	合	4,503,851	100.0	68,125	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
地方債	1,383,671	6.7	-	-	内	合	4,503,851	100.0	68,125	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	合	4,503,851	100.0	68,125	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	合	4,503,851	100.0	68,125	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
うち臨時財政対策債	419,600	2.0	-	-	内	合	4,503,851	100.0	68,125	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
歳入合計	20,616,400	100.0	8,379,022	100.0	内	合	4,503,851	100.0	68,125	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																						
人件費	3,293,503	16.4	3,108,208	2,807,550	31.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	4,354,414	4,179,516																							
うち職員給料	2,120,538	10.6	1,993,813	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	7,381,942	7,143,724																							
扶助費	3,253,780	16.2	862,296	862,083	9.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準																									

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		令和2年国調 平成27年国調	69,470 73,019	人 人	令3.1.1 令2.1.1	71,790 72,635	71,426 72,281	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	36	2042		
		増減率	-4.9%		増減率	-1.2%	-1.2%		第1次	3,213 9.8	3,156 9.8	徳島県	阿南市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	12,906,636	31.0	12,906,636	68.2	普通税			旧新産○ 旧工特×			歳入総額		41,624,348		
地方譲与税	341,517	0.8	341,517	1.8	法定普通税			低開発×			歳入歳出差引		41,248,782		
利子割交付金	11,587	0.0	11,587	0.1	市町村民税			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		375,566		
配当割交付金	67,016	0.2	67,016	0.4	内 個人均等割			山振×			実質収入		249,294		
株式等譲渡所得割交付金	66,330	0.2	66,330	0.4	所 所得割			過疎×			単年度収支		126,272		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×			積立金		8,195		
地方消費税交付金	1,507,012	3.6	1,507,012	8.0	法人税割			近畿×			繰上償還金		80,610		
ゴルフ場利用税交付金	23,294	0.1	23,294	0.1	固定資産税			中 部 ×			繰上償還金		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			財政健全化等×			繰上償還金		-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			指数表選定○			繰上償還金		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			財源超過×			繰上償還金		-		
自動車税環境性能割交付金	18,223	0.0	18,223	0.1	市町村たばこ税			-			繰上償還金		-		
法人事業税交付金	185,802	0.4	185,802	1.0	市町村たばこ税			-			繰上償還金		-		
地方特例交付金	82,023	0.2	82,023	0.4	特別土地保有税			-			繰上償還金		-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	82,023	0.2	82,023	0.4	法定外普通税			-			繰上償還金		-		
内 自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	目的 税			-			繰上償還金		-		
内 軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	法定外普通税			-			繰上償還金		-		
地方交付税	4,391,794	10.6	3,645,763	19.3	内 入湯税			-			繰上償還金		-		
内 普通交付税	3,645,763	8.8	3,645,763	19.3	事業所税			-			繰上償還金		-		
内 特別交付税	746,031	1.8	-	-	都市計画税			-			繰上償還金		-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等			-			繰上償還金		-		
(一般財源計)	19,601,234	47.1	18,855,203	99.7	法定外目的税			-			繰上償還金		-		
交通安全対策特別交付金	7,097	0.0	7,097	0.0	旧法による税計			-			繰上償還金		-		
分担金・負担金	99,535	0.2	-	-	合			12,906,636			233,668				
使 用 料	410,284	1.0	47,058	0.2	議 員 公 務 災 害			×			し尿処理		×		
手数料	92,472	0.2	-	-	非常勤公務災害			×			ごみ処理		×		
国庫支出金	13,139,412	31.6	-	-	退職手当			○			火葬場		×		
国有提供交付金	768	0.0	768	0.0	事務機共同			×			常備消防		×		
(特別区財調交付金)	768	0.0	768	0.0	税務事務			○			小学校		×		
都道府県支出金	2,475,564	5.9	-	-	老人福祉			○			中学校		×		
財産収入	451,504	1.1	3,987	0.0	伝染病			×			その他		○		
寄附金	155,138	0.4	-	-	-			-			-		-		
繰入金	803,659	1.9	-	-	-			-			-		-		
繰越金	252,905	0.6	-	-	-			-			-		-		
繰上収入	174,791	0.4	1,198	0.0	-			-			-		-		
地方債	3,959,985	9.5	-	-	-			-			-		-		
うち減取補填債(特例分)	163,064	0.4	-	-	-			-			-		-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	-			-			-		-		
うち臨時財政対策債	840,200	2.0	-	-	-			-			-		-		
歳入合計	41,624,348	100.0	18,915,311	100.0	-			-			-		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,511,879	12,275,825		
人件費	8,163,957	19.8	7,784,489	6,960,265	34.9	議会費	294,626	0.7	-	294,626	基準財政需要額	15,503,319	14,744,397		
うち職員給	5,316,329	12.9	5,088,305	-	-	総務費	11,615,945	28.2	91,099	2,743,604	標準収入額等	16,089,047	15,864,691		
扶助費	6,110,582	14.8	1,739,302	1,627,448	8.2	民生費	12,712,944	30.8	105,354	6,790,687	標準財政規模	20,575,098	19,868,087		
公債費	3,142,766	7.6	3,026,157	3,010,026	15.1	衛生費	3,081,862	7.5	173,624	2,679,939	財政力指数	0.83	0.84		
内 元利償還金	2,936,819	7.1	2,834,268	2,818,568	14.2	労働費	34,347	0.1	-	27,417	実質収支比率(%)	0.6	0.6		
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,258,405	3.1	385,180	661,585	公債費負担比率(%)	13.4	14.0		
(義務的経費計)	17,417,305	42.2	12,549,948	11,597,739	58.2	商工費	491,355	1.2	-	466,987	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	4,526,186	11.0	3,305,537	2,753,619	13.8	土木費	3,424,500	8.3	1,731,134	1,804,009	断全実質公債費比率(%)	4.9	5.1		
維持補修費	232,638	0.6	165,738	165,738	0.8	消防費	1,216,233	2.9	249,393	1,035,379	率化将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	10,204,863	24.7	1,889,256	1,138,714	5.7	教育費	3,967,248	9.6	545,593	2,782,098	積立金	8,363,684	8,933,074		
うち一部事務組合負担金	150,821	0.4	128,658	128,658	0.6	災害復旧費	8,551	0.0	-	275	現在高	3,618,034	3,614,097		
繰出金	3,432,928	8.3	2,828,260	2,682,904	13.5	公債費	3,142,766	7.6	-	3,026,157	特定目的	6,291,207	4,927,530		
積立金	1,554,254	3.8	186,399	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	37,379,002	36,355,836		
投資・出資金・貸付金	590,680	1.4	581,201	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額	833,496	383,054		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	41,248,782	100.0	3,281,377	22,312,763	(支出予定額)	8,242,367	8,842,376		
投資的経費	3,289,928	8.0	806,424	18,338,714	92.1%	繰上水	3,895,214	9.4	52,181	-34,829	物件等購入	-	-		
うち人件費	127,873	0.3	105,267	-	-	下水	485,789	1.2	9,148	9,148	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	3,281,377	8.0	806,149	-	-	水道	40,924	0.1	14,361	14,361	その他	-	-		
うち補助	1,840,059	4.5	96,735	-	-	簡易水道	11,004	0.0	-	-	実質的なもの	-	-		
うち単独	1,339,780	3.2	699,733	-	-	等工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	8,551	0.0	275	-	-	国民健康保険	650,330	1.6	394	394	土地開発基金現在高	466,000	466,000		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,707,167	6.6	-	-	積立金	8,363,684	8,933,074		
歳入合計	41,624,348	100.0	22,312,763	22,654,099	92.1%	出のそ	2,707,167	6.6	-	-	減債基金	3,618,034	3,614,097		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況				人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
				令和2年度 平成27年度	34,713 37,202	人 人	3.1.1	36,581人	36,040人	区分	36	2069	地方交付税種地	1-0		
				増減率	191.11 km <sup>2</sup>	人	合2.1.1	37,124人	36,611人	平成27年度調	徳島県	阿波市				
				増減率	182人	人	増減率	-1.5%	-1.6%	平成22年度調						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	3,660,647	14.0	3,660,647	31.7	普通	3,660,600	100.0	23,125	旧新産	×	3,416	3,255	26,181,921	24,134,509		
地方譲与税	243,831	0.9	243,831	2.1	法定普通	3,660,600	100.0	23,125	旧工特	×	19.6	18.8	25,485,978	23,482,626		
利子割交付金	4,389	0.0	4,389	0.0	市町村民	1,414,809	38.6	23,125	低開発	○	4,458	4,583	695,943	651,883		
配当割交付金	25,388	0.1	25,388	0.2	内				旧産炭	×	25.6	26.5	180,870	209,978		
株式等譲渡所得割交付金	25,116	0.1	25,116	0.2	区				山振	○	9,573	9,458	515,073	441,905		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	収入				過疎	×	54.9	54.7	73,168	-79,507		
地方消費税交付金	688,489	2.6	688,489	6.0	所				首	×			3,015	560,150		
ゴルフ場利用税交付金	33,230	0.1	33,230	0.3	法				近	×			-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	人				中	×			200,000	950,000		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	均				財政健全化等	×			-123,817	-469,357		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	等				指数表選定	○						
自動車税環境性能割交付金	16,476	0.1	16,476	0.1	割				財源超過	×						
法人事業税交付金	10,872	0.0	10,872	0.1	所											
地方特例交付金	25,672	0.1	25,672	0.2	法											
内					人											
個人住民税減収補填特例交付金	25,672	0.1	25,672	0.2	均											
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	所											
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法											
地方交付税	7,591,676	29.0	6,790,088	58.8	人											
内					均											
普通交付税	6,790,088	25.9	6,790,088	58.8	割											
特別交付税	801,588	3.1	-	-	所											
内					法											
震災復興特別交付税	-	-	-	-	定											
(一般財源計)	12,325,786	47.1	11,524,198	99.7	外											
交通安全対策特別交付金	5,459	0.0	5,459	0.0	普											
分担金・負担金	87,944	0.3	-	-	通											
使費用	390,929	1.5	2,860	0.0	税											
手数料	59,168	0.2	-	-	市											
国庫支出金	7,025,741	26.8	-	-	町											
国有提供交付金	-	-	-	-	村											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	た											
都道府県支出金	1,973,773	7.5	-	-	ば											
財産収入	427,046	1.6	23,060	0.2	こ											
寄附金	77,422	0.3	-	-	税											
繰入金	904,433	3.5	-	-	産											
繰越金	651,883	2.5	-	-	税											
繰上り	115,978	0.4	171	0.0	地											
地方債	2,136,359	8.2	-	-	保											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	有											
うち猶予特例債	-	-	-	-	税											
うち臨時財政対策債	365,000	1.4	-	-	特											
歳入合計	26,181,921	100.0	11,555,748	100.0	別											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,762,415	3,603,268			
人件費	3,432,967	13.5	3,226,731	3,078,627	25.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,433,687	10,507,251			
うち職員給料	2,092,201	8.2	1,957,116	-	-	費	176,970	0.7	-	176,970	標準収入額等	4,698,197	4,535,553			
扶助費	3,943,329	15.5	1,240,548	1,240,542	10.4	会	6,610,464	25.9	174,268	2,374,125	標準財政規模	11,853,353	12,116,846			
公債費	2,400,564	9.4	2,357,688	2,357,688	19.8	費	7,984,865	31.3	705,202	4,102,274	財政力指数	0.35	0.34			
内						民	1,638,602	6.4	64,889	1,297,099	実質収支比率(%)	4.3	3.6			
元利償還金	2,314,043	9.1	2,271,449	2,271,449	19.1	生	3,750	0.0	-	3,749	公債費負担比率(%)	15.8	16.8			
利子	86,521	0.3	86,239	86,239	0.7	衛	1,295,463	5.1	532,632	503,722	健全実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	生	697,667	2.7	137,750	556,178	断全実質公債費比率(%)	8.0	8.3			
(義務的経費計)	9,776,860	38.4	6,824,967	6,676,857	56.0	費	1,334,533	5.2	949,044	601,311	率化将来負担比率(%)	-	-			
物件	2,663,259	10.4	1,679,909	1,346,341	11.3	農	754,763	3.0	48,277	709,963	積立金高減特定目的	3,006,240	3,203,225			
維持補修費	129,309	0.5	97,009	97,009	0.8	林	2,558,727	10.0	838,374	1,498,133	現在高	2,612,646	3,008,757			
補助費等	6,359,907	25.0	2,313,038	1,663,917	14.0	水	29,610	0.1	-	1,769	地方債現在高	21,010,135	21,187,819			
うち一部事務組合負担金	1,306,331	5.1	1,306,331	1,229,635	10.3	産	2,400,564	9.4	-	2,357,688	債務負担行為額(支出予定額)	146,006	709,214			
繰出金	2,051,985	8.1	1,665,832	1,577,400	13.2	業	-	-	-	-	保証・補償その他	2,591,887	2,646,858			
積立金	910,414	3.6	891,672	-	-	商	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
投資・出資金・貸付金	114,198	0.4	1,298	-	-	工	-	-	-	-	益事業収入	-	-			
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	土	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
投資的経費	3,480,046	13.7	709,256	-	-	消	2,170,557	8.3	171,703	109,093	徴収現率(%)	98.6	94.8			
うち人件費	53,902	0.2	53,902	11,361,524千円	95.3%	防	100,693	0.4	89	-	市町村民税	99.0	96.8			
内						費	443,069	1.7	376	-	純固定資産税	98.2	93.3			
うち補助	963,720	3.8	43,545	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		育	1,508,223	5.8	-	-						
うち単独	2,435,999	9.6	644,525	歳入一般財源等		費										
災害復旧事業費	29,610	0.1	1,769	出のその他		災										
失業対策事業費	-	-	-			害										
歳入合計	26,181,921	100.0	11,555,748			復										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1
							令3.1.1	28,367人	27,950人	区分	平成27年国調	平成22年国調	36		2077				
							令2.1.1	28,891人	28,454人	第1次	1,253	1,423	徳島県		美馬市		地方交付税種地		I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)							増減率	-1.8%	-1.8%	第2次	9.7	10.7							
							増減率	-1.8%	-1.8%	第3次	7,943	8,020							
							増減率	-1.8%	-1.8%	第1次	61.4	60.3							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	3,046,198	12.7	3,046,198	26.9	普通税				旧新産	×	24,009,778		20,194,550						
地方譲与税	280,772	1.2	280,772	2.5	法定普通税				旧工特	×	23,254,606		19,491,745						
利子割交付金	3,650	0.0	3,650	0.0	市町村民税				低開発	○	755,172		702,805						
配当割交付金	21,109	0.1	21,109	0.2	内 個人均等割				旧産炭	×	165,290		99,615						
株式等譲渡所得割交付金	20,871	0.1	20,871	0.2	所 所得割				山振	○	589,882		603,190						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 法人均等割				過疎	○	-13,308		15,538						
地方消費税交付金	593,284	2.5	593,284	5.2	法 固定資産税				近畿	×	599,499		299,500						
ゴルフ場利用税交付金	10,997	0.0	10,997	0.1	うち純固定資産税				財政健全化等	×	1,141		-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財源超過	×	600,000		300,000						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税				一般	うち消防職員	61	1,062,160	3,124						
自動車税環境性能割交付金	16,252	0.1	16,252	0.1	特別土地保有税				職員	うち技能労務員	21	172,081	2,821						
法人事業税交付金	20,264	0.1	20,264	0.2	法定外普通税				等	うち教育公務員	27	69,300	3,300						
地方特例交付金	19,046	0.1	19,046	0.2	目的税				等	臨時職員	27	83,741	3,102						
内 個人住民税減取補填特例交付金	9,857	0.0	9,857	0.1	法定外目的税				等	等	367	1,145,901	3,122						
自動車税減取補填特例交付金	7,416	0.0	7,416	0.1	入湯税				議員公務災害	○	ラ	ス	バ	イ	レ	ス	指	数	99.7
軽自動車税減取補填特例交付金	1,773	0.0	1,773	0.0	事業所税				非常勤公務災害	○	23.04.01		8,075						
地方交付税	8,096,384	33.7	7,263,625	64.1	都市計画税				退職手当	○	23.04.01		6,460						
内 普通交付税	7,263,625	30.3	7,263,625	64.1	水利地益税等				事務機共同	×	23.04.01		5,814						
特別交付税	832,759	3.5	-	-	法定外目的税				老人福祉	○	18.04.24		3,950						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計				伝染病	×	18.04.24		3,450						
(一般財源計)	12,128,827	50.5	11,296,068	99.7	合				伝染病	×	18.04.24		3,150						
交通安全対策特別交付金	4,573	0.0	4,573	0.0	内 入湯税				議員公務災害	○	23.04.01		8,075						
分担金・負担金	58,999	0.2	-	-	事業所税				非常勤公務災害	○	23.04.01		6,460						
使 用 料	211,715	0.9	16,150	0.1	都市計画税				退職手当	○	23.04.01		5,814						
手数料	19,894	0.1	-	-	水利地益税等				事務機共同	×	18.04.24		3,950						
国庫支出金	5,945,731	24.8	-	-	法定外目的税				老人福祉	○	18.04.24		3,450						
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計				伝染病	×	18.04.24		3,150						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合				伝染病	×	18.04.24		3,150						
都道府県支出金	1,239,834	5.2	-	-	内 入湯税				議員公務災害	○	23.04.01		8,075						
財産収入	131,002	0.5	10,217	0.1	事業所税				非常勤公務災害	○	23.04.01		6,460						
寄附金	21,224	0.1	-	-	都市計画税				退職手当	○	23.04.01		5,814						
繰入金	919,376	3.8	-	-	水利地益税等				事務機共同	×	18.04.24		3,950						
繰越金	702,805	2.9	-	-	法定外目的税				老人福祉	○	18.04.24		3,450						
繰上り収入	624,298	2.6	1,532	0.0	旧法による税計				伝染病	×	18.04.24		3,150						
地方債	2,001,500	8.3	-	-	合				伝染病	×	18.04.24		3,150						
うち減取補填債(特例分)	35,000	0.1	-	-	内 入湯税				議員公務災害	○	23.04.01		8,075						
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税				非常勤公務災害	○	23.04.01		6,460						
うち臨時財政対策債	362,600	1.5	-	-	都市計画税				退職手当	○	23.04.01		5,814						
歳入合計	24,009,778	100.0	11,328,540	100.0	水利地益税等				事務機共同	×	18.04.24		3,950						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,248,907	3,049,255						
人件費	3,761,638	16.2	3,552,279	3,377,883	28.8	一般会費	154,673	0.7	-	153,692	基準財政需要額	10,517,905	10,123,852						
うち職員給料	2,405,058	10.3	2,252,289	-	-	総務費	5,867,314	25.2	320,767	2,192,956	標準収入額等	4,050,005	3,832,581						
扶助費	2,981,855	12.8	774,620	761,316	6.5	民生費	6,313,377	27.1	48,047	3,520,033	標準財政規模	11,676,390	11,307,937						
公債費	2,908,692	12.5	2,874,188	2,873,047	24.5	衛生費	1,613,847	6.9	20,305	1,356,467	財政力指数	0.30	0.30						
内 元利償還金	2,764,615	11.9	2,729,547	2,729,429	23.3	労働費	22,724	0.1	-	20,294	実質収支比率(%)	5.1	5.3						
利子	144,077	0.6	143,641	143,618	1.2	労働費	22,724	0.1	-	20,294	公債費負担比率(%)	19.9	20.6						
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,057,597	4.5	366,625	520,453	健全実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)	9,652,185	41.5	7,201,087	7,012,246	59.8	商工費	1,126,600	4.8	69,049	638,685	断全実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	2,539,264	10.9	1,484,437	1,484,437	10.1	土木費	1,737,288	7.5	1,204,251	522,180	比率将来負担比率(%)	9.7	10.3						
維持補修費	170,230	0.7	121,752	121,752	1.0	消防費	900,734	3.9	160,193	705,130	積立金高減特定目的	3,827,062	3,827,563						
補助費等	5,975,202	25.7	2,416,725	1,713,091	14.6	教育費	1,501,380	6.5	151,065	1,179,007	現在高	813,407	813,684						
うち一部事務組合負担金	1,391,782	6.0	1,224,313	1,154,259	9.8	災害復旧費	50,380	0.2	-	30,960	地方債現在高	3,063,252	3,270,848						
繰出金	1,740,366	7.5	1,424,659	1,268,008	10.8	公債費	2,908,692	12.5	-	2,874,188	債務負担行為(支出予定額)	28,680,043	29,443,158						
積立金	710,428	3.1	633,386	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,117,379	781,438						
投資・出資金・貸付金	76,249	0.3	76,249	45,076	0.4	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	率年計	98.7	96.9						
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,254,606	100.0	2,340,302	13,714,045	市町村民税	99.4	98.6						
投資的経費	2,390,682	10.3	355,750	-	-	経常経費充当一般財源等計	11,343,551	千円	11,343,551	千円	純固定資産税	97.9	95.2						
うち人件費	71,000	0.3	71,000	-	-	経常収支比率	96.7%	(100.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	14,469,217	千円	98.8	95.7					
普通建設事業費	2,340,302	10.1	324,790	-	-	繰上り水道	278,351	国民健康保険	334,538	国民健康保険	1,359,669	出のその他	99.1	97.0					
内 うち補助	1,195,805	5.1	39,619	-	-	下水道	51,737	国民健康保険	334,538	国民健康保険	1,359,669	出のその他	99.4	98.6					
うち単独	1,036,473	4.5	282,647	-	-	業介護サービス	46,399	国民健康保険	334,538	国民健康保険	1,359,669	出のその他	99.8	98.3					
災害復旧事業費	50,380	0.2	30,960	-	-	簡易水道	45,031	国民健康保険	334,538	国民健康保険	1,359,669	出のその他	99.9	95.7					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	334,538	国民健康保険	334,538	国民健康保険	1,359,669	出のその他	99.9	95.7					
歳入合計	23,254,606	100.0	13,714,045	-	-	出のその他	1,359,669	国民健康保険	334,538	国民健康保険	1,359,669	出のその他	99.9	95.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況		人口増減率 4,837人 5,301人 -8.8%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 5,053人 5,019人		産業構造 平成27年度 平成22年度		都道府県名 36 徳島県		団体名 3014 勝浦町		市町村類型 地方交付税種地 I-O 2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積 69.83km <sup>2</sup> 人口密度 69人		増減率 -1.7% -1.8%		第1次 773 27.8		第2次 613 22.1		第3次 1,393 1,460		令和2年度(千円) 令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	歳入歳出差引
地方税	499,935	10.3	499,935	21.9	普通	499,935	100.0	-	×	×	×	×	×	4,857,000
地方譲与税	55,101	1.1	55,101	2.4	法定普通	499,935	100.0	-	×	×	×	×	×	4,649,827
利子割交付金	611	0.0	611	0.0	市町村	198,118	39.6	-	×	×	×	×	×	207,173
配当割交付金	3,542	0.1	3,542	0.2	内個人均等	8,309	1.7	-	○	○	○	○	○	92,026
株式等譲渡所得割交付金	3,509	0.1	3,509	0.2	所得割	172,210	34.4	-	○	○	○	○	○	115,147
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	10,254	2.1	-	×	×	×	×	×	136,976
地方消費税交付金	101,787	2.1	101,787	4.5	賦固定資産	7,345	1.5	-	×	×	×	×	×	188,367
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	226,150	45.2	-	×	×	×	×	×	27,658
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	25,572	5.1	-	×	×	×	×	×	1,365
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	35,939	7.2	-	×	×	×	×	×	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産	2,377	0.5	-	×	×	×	×	×	45,456
自動車税環境性能割交付金	3,302	0.1	3,302	0.1	特別土地保有	-	-	-	×	×	×	×	×	-117,892
法人事業税交付金	1,814	0.0	1,814	0.1	法定外普通	-	-	-	×	×	×	×	×	223,404
地方特例交付金	3,561	0.1	3,561	0.2	賦入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	-194,381
内個人住民税減取補填特例交付金	1,732	0.0	1,732	0.1	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	-
自動車税減取補填特例交付金	1,506	0.0	1,506	0.1	都市計	-	-	-	×	×	×	×	×	-
軽自動車税減取補填特例交付金	323	0.0	323	0.0	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	-
地方交付税	1,793,150	36.9	1,610,942	70.5	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	-
内普通交付税	1,610,942	33.2	1,610,942	70.5	賦法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	-
特別交付税	182,208	3.8	-	-	合	499,935	100.0	-	×	×	×	×	×	-
賦震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	-
(一般財源計)	2,466,312	50.8	2,284,104	99.9	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	-
交通安全対策特別交付金	575	0.0	575	0.0	都市計	-	-	-	×	×	×	×	×	-
分担金・負担金	11,662	0.2	-	-	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	-
使用料	24,358	0.5	24	0.0	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	-
手数料	9,630	0.2	-	-	合	499,935	100.0	-	×	×	×	×	×	-
国庫支出金	1,140,344	23.5	-	-	内入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	-
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	×	×	×	×	-
都道府県支出金	318,468	6.6	-	-	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	-
財産収入	32,561	0.7	383	0.0	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	-
寄附金	2,453	0.1	-	-	合	499,935	100.0	-	×	×	×	×	×	-
繰入金	60,581	1.2	-	-	内入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	-
繰越金	325,343	6.7	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	-
繰上り収入	36,601	0.8	412	0.0	都市計	-	-	-	×	×	×	×	×	-
地方債	428,112	8.8	-	-	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	499,935	100.0	-	×	×	×	×	×	-
うち臨時財政対策債	70,832	1.5	-	-	内入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	-
歳入合計	4,857,000	100.0	2,285,498	100.0	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	-
歳入合計	4,857,000	100.0	2,285,498	100.0	都市計	-	-	-	×	×	×	×	×	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	539,127	523,354	
人件費	654,652	14.1	634,753	596,652	25.3	一般会費	58,484	1.3	-	58,484	基準財政需要額	2,151,168	2,059,282	
うち職員給与	408,724	8.8	393,679	-	-	総務費	1,015,412	21.8	37,156	368,296	標準収入額等	663,680	653,100	
扶助費	257,331	5.5	85,774	78,207	3.3	民生費	897,766	19.3	-	496,546	標準財政規模	2,345,454	2,259,218	
公債費	390,573	8.4	390,323	390,298	16.6	衛生費	800,632	17.2	117,123	599,865	財政力指数	0.25	0.25	
内元利償還金	379,769	8.2	379,519	379,519	16.1	労働費	3,800	0.1	-	3,800	実質収支比率(%)	4.9	8.3	
利子	10,804	0.2	10,804	10,779	0.5	農林水産業費	413,195	8.9	159,625	273,563	公債費負担比率(%)	12.6	13.3	
賦一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	124,297	2.7	94	105,904	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	1,302,556	28.0	1,110,850	1,065,157	45.2	土木費	399,700	8.6	226,929	225,289	断全実質公債費比率(%)	4.8	4.5	
物件費	678,212	14.6	463,125	315,931	13.4	消防費	149,698	3.2	5,018	114,119	率化将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	32,661	0.7	26,242	26,242	1.1	教育費	331,153	7.1	54,195	244,774	積立金高減特定目的	1,911,940	1,956,612	
補助費等	1,301,185	28.0	551,250	333,183	14.1	災害復旧費	65,117	1.4	-	10,768	現在高	379,688	379,558	
うち一部事務組合負担金	57,799	1.2	57,799	57,446	2.4	公債費	390,573	8.4	-	390,323	地方債現在高	747,307	695,762	
繰出金	439,370	9.4	371,973	327,897	13.9	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,434,263	3,385,920	
積立金	67,584	1.5	66,661	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
投資・貸付金	163,002	3.5	1,643	-	-	歳出合計	4,649,827	100.0	600,140	2,891,731	土地開発基金現在高	125,734	80,050	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	-	合	99.1	97.5	
投資的経費	665,257	14.3	299,987	299,987	12.9	内事業所	818,926	17.4	125,844	125,844	率年計	99.4	97.9	
うち人件費	6,149	0.1	6,149	6,149	0.3	内都市計	379,556	8.1	121,430	121,430	純固定資産税	98.5	96.7	
普通建設事業費	600,140	12.9	289,219	289,219	12.2	内水利地益	77,359	1.6	740	740	純固定資産税	98.5	96.7	
うち補助	234,543	5.0	3,357	3,357	0.1	内上水道	34,698	0.7	35,667	35,667	純固定資産税	98.5	96.7	
うち単独	321,784	6.9	269,949	269,949	11.4	内下水道	35,667	0.8	291,646	291,646	純固定資産税	98.5	96.7	
賦災害復旧事業費	65,117	1.4	10,768	10,768	0.4	内その他	291,646	6.3	291,646	291,646	純固定資産税	98.5	96.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内その他	291,646	6.3	291,646	291,646	純固定資産税	98.5	96.7	
歳入合計	4,649,827	100.0	2,891,731	2,891,731	62.0	内その他	291,646	6.3	291,646	291,646	純固定資産税	98.5	96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,380人 1,545人 -10.7%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	1,511人 1,504人 0.1%	1,510人 1,503人 0.1%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	増減率	109.63km <sup>2</sup> 13人	増減率	区分	平成27年国調	平成22年国調	389 46.6 117 14.0 328 39.3	400 45.4 131 14.9 350 39.7	36	3022	徳島県	上勝町	2-1	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	126,096	3.7	126,096	8.1	普通	124,207	98.5	旧新産×	124,207	98.5	-	歳入総額	3,415,983	3,387,011		
地方譲与税	71,417	2.1	71,417	4.6	法定普通税	124,207	98.5	旧工特×	46,434	36.8	-	歳出総額	3,212,836	3,206,666		
利子割交付金	138	0.0	138	0.0	市町村民税	46,434	36.8	低開発×	2,119	1.7	-	歳入歳出差引	203,147	180,345		
配当割交付金	808	0.0	808	0.1	内個人均等割	2,119	1.7	旧産炭×	37,230	29.5	-	翌年度に繰越すべき財源	111,172	71,804		
株式等譲渡所得割交付金	797	0.0	797	0.1	所得割	37,230	29.5	山振○	4,543	3.6	-	実質収支	91,975	108,541		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,543	3.6	近畿×	2,542	2.0	-	単年度収支	-16,566	-71,644		
地方消費税交付金	31,234	0.9	31,234	2.0	固定資産税	68,241	54.1	中○	64,282	51.0	-	積立金	59,000	102,000		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	64,282	51.0	財政健全化等×	7,376	5.8	-	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,376	5.8	指数表選定○	2,156	1.7	-	繰上償還額	99,000	158,000		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,156	1.7	財源超過×	-	-	-	実質単年度収支	-56,566	-127,644		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	職員数(人) 給料月額(円) 一人当たり平均給料月額(円)				
自動車税環境性能割交付金	3,104	0.1	3,104	0.2	法定外普通税	-	-	-	1,889	1.5	-	一般職員	47	138,885	2,955	
法人事業税交付金	149	0.0	149	0.0	目的税	1,889	1.5	-	1,889	1.5	-	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	1,564	0.0	1,564	0.1	内入湯	1,889	1.5	-	-	-	-	うち技能労務職員	4	8,148	2,037	
内個人住民税減取補填特例交付金	64	0.0	64	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	1,417	0.0	1,417	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	-	等合計	47	138,885	2,955	
軽自動車税減取補填特例交付金	83	0.0	83	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	ラスパイレス指数	-	-	95.0	
地方交付税	1,509,269	44.2	1,321,325	84.7	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(円)				
内普通交付税	1,321,325	38.7	1,321,325	84.7	内入湯	1,889	1.5	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	7,270
特別交付税	187,944	5.5	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	5,820
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教員	1	24.04.01	5,330
(一般財源計)	1,744,576	51.1	1,556,632	99.8	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	2,570
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	2,180
分担金・負担金	58,856	1.7	-	-	旧法による税計	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	24.04.01	1,820
使費用料	32,877	1.0	-	-	合	126,096	100.0	-	伝染病	×	その他	○	-	-	-	-
手数料	1,998	0.1	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	42,695	1.3	-	42,695	200,436	181,456	
国庫支出金	446,212	13.1	-	-	区	(A)	構成比	(A)の	充当一般財源等	998,881	31.1	22,131	693,785	1,522,539	1,432,932	
国有提供交付金	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	522,322	16.3	27,632	365,619	233,637	215,584	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	151,237	4.7	2,153	137,426	1,593,339	1,504,650	
都道府県支出金	305,578	8.9	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	7,137	0.2	-	2,137	0.13	0.12	
財産収入	16,097	0.5	2,774	0.2	区	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	494,294	15.4	299,619	137,420	5.8	7.2	
寄附金	20,971	0.6	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	61,110	1.9	14,996	46,887	14.5	14.5	
繰入金	139,491	4.1	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	302,140	9.4	211,357	116,187	-	-	
繰越金	180,345	5.3	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	85,063	2.6	48,446	40,140	-	-	
繰上償還金	107,882	3.2	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	146,207	4.6	10,080	118,791	-	-	
諸地方債	361,100	10.6	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	69,315	2.2	-	3,073	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	332,435	10.3	-	324,216	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	38,000	1.1	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	3,415,983	100.0	1,559,406	100.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	3,212,836	100.0	636,414	2,028,376	2,560,000	2,600,000	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	200,436	181,456		
人件費	459,665	14.3	442,007	441,867	27.7	議会費	42,695	1.3	-	42,695	基準財政必要額	1,522,539	1,432,932			
うち職員給料	260,936	8.1	246,475	-	-	総務費	998,881	31.1	22,131	693,785	標準収入額等	233,637	215,584			
扶助費	211,551	6.6	127,776	127,452	8.0	民生費	522,322	16.3	27,632	365,619	標準財政規模	1,593,339	1,504,650			
公債費	332,435	10.3	324,216	324,216	20.3	衛生費	151,237	4.7	2,153	137,426	財政力指数	0.13	0.12			
内元利償還金	324,902	10.1	316,683	316,683	19.8	労働費	7,137	0.2	-	2,137	実質収支比率(%)	5.8	7.2			
利子	7,533	0.2	7,533	7,533	0.5	農林水産業費	494,294	15.4	299,619	137,420	公債費負担比率(%)	14.5	14.5			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	61,110	1.9	14,996	46,887	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務経費計)	1,003,651	31.2	893,999	893,535	55.9	土木費	302,140	9.4	211,357	116,187	断全実質公債費比率(%)	4.7	4.5			
物件費	551,985	17.2	360,945	287,870	18.0	消防費	85,063	2.6	48,446	40,140	率化将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	48,497	1.5	44,192	44,192	2.8	教育費	146,207	4.6	10,080	118,791	積立金高減特定目的	2,560,000	2,600,000			
補助費等	408,292	12.7	199,863	119,900	7.5	災害復旧費	69,315	2.2	-	3,073	現在高	1,260,000	1,258,000			
うち一部事務組合負担金	35,263	1.1	35,263	35,263	2.2	公債費	332,435	10.3	-	324,216	地方債現在高	1,302,991	1,086,857			
繰出金	177,107	5.5	156,745	140,507	8.8	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,465,473	3,429,275			
積立金	316,691	9.9	297,912	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-			
投資・出資金・貸付金	950	0.0	230	-	-	歳出合計	3,212,836	100.0	636,414	2,028,376	実質的なもの	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	収益事業収入	-	-			
投資的経費	705,663	22.0	74,490	74,490	2.2	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	土地開発基金現在高	100,000	100,000			
うち人件費	9,060	0.3	9,060	9,060	0.3	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	徴収現年計	99.7	98.4			
普通建設事業費	636,414	19.8	71,483	71,483	2.2	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	市町村民税	99.6	98.3			
うち補助	354,314	11.0	18,920	18,920	0.6	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	純固定資産税	99.8	98.5			
うち単独	267,859	8.3	47,322	47,322	1.4	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の		99.6	97.5			
災害復旧事業費	69,249	2.2	3,007	3,007	0.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の		99.8	98.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の						
歳入合計	3,212,836	100.0	2,028,376	2,231,523	69.3%	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
		令和2年国調 平成27年国調	2,058人 2,289人	42.28km <sup>2</sup> 49人	令3.1.1 合2.1.1	2,251人 2,295人	2,242人 2,286人	区分	平成27年国調	平成22年国調	36	3219	地方交付税種地	2-1		
		増減率	-10.1%		増減率	-1.9%	-1.9%	第1次	542 40.4	615 41.8	徳島県	佐那河内村				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	246 18.4	284 19.3						
								第3次	552 41.2	574 39.0						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	190,604	5.2	190,604	12.8	普通	190,604	100.0	旧新産	○	×	歳入総額	3,698,743	2,845,764			
地方譲与税	49,117	1.3	49,117	3.3	法定普通	190,604	100.0	旧工特	×	×	歳出総額	3,126,218	2,657,078			
利子割交付金	244	0.0	244	0.0	市町村民	82,322	43.2	低開発	×	×	歳入歳出差引	572,525	188,686			
配当割交付金	1,417	0.0	1,417	0.1	内	個人均等割	3,647	1.9	旧産炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源	473,278	118,540		
株式等譲渡所得割交付金	1,402	0.0	1,402	0.1	所	所得割	66,375	34.8	山振	○	○	実質収支	99,247	70,146		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	人	均等割	3,958	2.1	近	識	×	単年度収支	29,101	-12,883	
地方消費税交付金	41,242	1.1	41,242	2.8	法	人	税割	8,342	4.4	中	部	×	積立金	2,589	1,447	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	固定資産	税	85,486	44.9	財政健全化等	×	×	繰上償還金	40,800	57,649	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所	うち純固定資産	税	85,486	44.9	指数表選定	○	○	繰上償還金	40,800	57,649	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽	自動車	税	12,960	6.8	財源超過	×	×	繰上償還金	40,800	57,649	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市	町村たばこ	税	9,836	5.2				繰上償還金	40,800	57,649	
自動車税環境性能割交付金	3,314	0.1	3,314	0.2	市	町村たばこ	税	9,836	5.2				繰上償還金	40,800	57,649	
法人事業税交付金	1,250	0.0	1,250	0.1	市	町村たばこ	税	9,836	5.2				繰上償還金	40,800	57,649	
地方特例交付金	2,095	0.1	2,095	0.1	市	町村たばこ	税	9,836	5.2				繰上償還金	40,800	57,649	
内	個人住民税減取補填特例交付金	437	0.0	437	0.0	市	町村たばこ	税	9,836	5.2				繰上償還金	40,800	57,649
内	自動車税減取補填特例交付金	1,513	0.0	1,513	0.1	市	町村たばこ	税	9,836	5.2				繰上償還金	40,800	57,649
内	軽自動車税減取補填特例交付金	145	0.0	145	0.0	市	町村たばこ	税	9,836	5.2				繰上償還金	40,800	57,649
地方交付税	1,323,099	35.8	1,202,785	80.5	法	定外普通	税	-	-				繰上償還金	40,800	57,649	
内	普通交付税	1,202,785	32.5	1,202,785	80.5	法	定外普通	税	-	-				繰上償還金	40,800	57,649
内	特別交付税	120,314	3.3	-	-	法	定外普通	税	-	-				繰上償還金	40,800	57,649
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法	定外普通	税	-	-				繰上償還金	40,800	57,649
(一般財源計)	1,613,784	43.6	1,493,470	100.0	内	入湯	税	-	-					繰上償還金	40,800	57,649
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内	事業所	税	-	-					繰上償還金	40,800	57,649
分担金・負担金	26,570	0.7	-	-	内	都市計	画	税	-	-				繰上償還金	40,800	57,649
使料	15,369	0.4	2	0.0	内	水利地	益	税	-	-				繰上償還金	40,800	57,649
手数料	1,584	0.0	-	-	内	法定外	目的	税	-	-				繰上償還金	40,800	57,649
国庫支出金	452,981	12.2	-	-	内	旧法	による	税	-	-				繰上償還金	40,800	57,649
国有提供交付金	-	-	-	-	内	合		計	190,604	100.0				繰上償還金	40,800	57,649
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	合		計	190,604	100.0				繰上償還金	40,800	57,649
都道府県支出金	105,294	2.8	-	-	内	合		計	190,604	100.0				繰上償還金	40,800	57,649
財産収入	13,948	0.4	235	0.0	内	合		計	190,604	100.0				繰上償還金	40,800	57,649
寄附金	149,051	4.0	-	-	内	合		計	190,604	100.0				繰上償還金	40,800	57,649
繰入金	581,328	15.7	-	-	内	合		計	190,604	100.0				繰上償還金	40,800	57,649
繰越金	188,686	5.1	-	-	内	合		計	190,604	100.0				繰上償還金	40,800	57,649
繰上金	30,963	0.8	110	0.0	内	合		計	190,604	100.0				繰上償還金	40,800	57,649
諸地方債	519,185	14.0	-	-	内	合		計	190,604	100.0				繰上償還金	40,800	57,649
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	合		計	190,604	100.0				繰上償還金	40,800	57,649
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	合		計	190,604	100.0				繰上償還金	40,800	57,649
うち臨時財政対策債	40,951	1.1	-	-	内	合		計	190,604	100.0				繰上償還金	40,800	57,649
歳入合計	3,698,743	100.0	1,493,817	100.0	内	合		計	190,604	100.0				繰上償還金	40,800	57,649

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	令和2年度 平成27年度 増減率 24,833 25,590 -3.0% 28.85 861	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口 25,580人 25,815人 -0.9%	うち日本人 25,314人 25,558人 -1.0%	産 業 構 造	都道府県名 36 徳島県	団体名 3413 石井町	市町村類型 地方交付税種地	V-2 2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								区分	平成27年度 1,106 9.7	平成22年度 1,258 10.8				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和2年度(千円)				令和元年度(千円)
地 方 税	2,639,467	18.7	2,639,467	46.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ○ 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方譲与税	89,199	0.6	89,199	1.6	普 通 税	2,639,467	100.0	14,704	財政健全化等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	182	532,350	2,925
利子割交付金	3,744	0.0	3,744	0.1	法 定 普 通 税	2,639,467	100.0	14,704	指数表選定	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
配当割交付金	21,664	0.2	21,664	0.4	市 町 村 民 税	1,186,885	45.0	14,704	財源超過	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	22	72,710	3,305
株式等譲渡所得割交付金	21,454	0.2	21,454	0.4	内 訳	43,513	1.6	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	26	80,626	3,101
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,023,179	38.8	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
地方消費税交付金	489,621	3.5	489,621	8.6	法 人 均 等 割	56,744	2.1	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	208	612,976	2,947
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	63,449	2.4	14,704	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,207,270	45.7	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,180,843	44.7	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	94,705	3.6	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,196	0.0	6,196	0.1	市 町 村 た ば こ 税	150,607	5.7	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
法人事業税交付金	7,470	0.1	7,470	0.1	鉦 産 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
地方特例交付金	23,583	0.2	23,583	0.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
内訳	19,226	0.1	19,226	0.3	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,827	0.0	2,827	0.0	内 訳	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,530	0.0	1,530	0.0	入 湯 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
地方交付税	2,523,981	17.8	2,358,997	41.6	事 業 所 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
内訳	2,358,997	16.7	2,358,997	41.6	都 市 計 画 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
普通交付税	164,984	1.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,639,467	100.0	14,704	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
(一般財源計)	5,826,379	41.2	5,661,395	99.8	内 訳	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,696	0.0	2,696	0.0	議 員 公 務 災 害 補 償 金	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
分担金・負担金	48,143	0.3	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
使費用	42,703	0.3	-	-	退 職 手 当 金	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
手数料	37,974	0.3	-	-	事 務 機 共 同 費	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
国庫支出金	4,456,403	31.5	-	-	税 務 事 務 費	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	老 人 福 祉 費	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝 染 病 防 止 費	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
都道府県支出金	844,492	6.0	-	-	合 計	2,639,467	100.0	14,704	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
財産収入	95,148	0.7	1,677	0.0	内 訳	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
寄附金	47,341	0.3	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
繰入金	775,483	5.5	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
繰越金	464,962	3.3	-	-	退 職 手 当 金	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
繰上り収入	49,286	0.3	8,132	0.1	事 務 機 共 同 費	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
地方債	1,459,654	10.3	-	-	税 務 事 務 費	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	老 人 福 祉 費	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	伝 染 病 防 止 費	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
うち臨時財政対策債	270,559	1.9	-	-	合 計	2,639,467	100.0	14,704	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
歳入合計	14,150,664	100.0	5,673,900	100.0	内 訳	-	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,645,451	2,529,862	
人件費	1,918,450	14.0	1,816,915	1,785,072	30.0	区 分	77,927	0.6	-	77,918	基 準 財 政 需 要 額	5,007,834	4,717,845	
うち職員給料	1,063,584	7.7	986,819	-	-	議 会 費	3,684,263	26.8	14,088	1,002,098	標 準 税 収 入 額 等	3,318,340	3,201,648	
扶助費	2,187,737	15.9	666,276	647,766	10.9	總 務 費	3,914,893	28.5	34,970	2,077,731	標 準 財 政 規 模	5,947,896	5,645,281	
公債費	769,778	5.6	768,957	768,957	12.9	民 生 費	960,143	7.0	81,968	864,565	財 政 力 指 数	0.53	0.53	
内訳	750,807	5.5	750,022	750,022	12.6	衛 生 費	6	0.0	-	6	実 質 収 支 比 率 (%)	6.1	6.4	
元利償還金	18,550	0.1	18,514	18,514	0.3	労 働 費	121,705	0.9	11,154	83,729	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.0	11.0	
一時借入金利息	421	0.0	421	421	0.0	農 林 水 産 業 費	122,257	0.9	-	118,534	判 断 率	-	-	
(義務経費計)	4,875,965	35.5	3,252,148	3,201,795	53.9	商 工 業 費	478,212	3.5	265,129	348,748	全 連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.9	5.7	
物件維持補修費	146,014	1.1	121,341	121,341	2.0	消 防 費	405,469	2.9	2,598	395,907	率 化	-	-	
補助費等	3,399,104	24.7	661,347	444,292	7.5	教 育 費	3,214,778	23.4	2,002,895	1,534,958	積 立 金 高 減 特 定 目 的 債 の 償 還 額 (支 出 予 定 額)	1,970,000	2,367,000	
うち一部事務組合負担金	330,669	2.4	330,669	330,669	5.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	524,000	700,000	
繰上り収入	1,153,097	8.4	933,565	898,038	15.1	公 債 費	769,778	5.6	-	768,957	地 方 債 現 在 高	1,105,695	1,106,857	
繰上り支出	182,073	1.3	181,630	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,448,087	4,739,240	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な もの	-	-	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	13,749,431	100.0	2,412,802	7,273,151	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,306,143	2,212,306	
投資的経費	2,412,802	17.5	840,850	840,850	-	内 訳	1,161,593	8.4	126,921	126,921	徴 収 現 行 率 (%)	98.9	96.8	
うち人件費	16,197	0.1	16,197	16,197	-	公 共 水 道 事 業 交 通 電 気 事 業 其 他	8,496	0.06	94,452	94,452	市 町 村 民 税	99.3	98.1	
普通建設事業費	2,412,802	17.5	840,850	840,850	-	会 計 上 の 事 業 費	219,627	1.59	3,286	3,286	純 固 定 資 産 税	98.3	95.2	
内訳	822,323	6.0	142,974	142,974	-	内 訳	933,470	6.8	5,184	5,184	其 他	98.7	95.3	
うち補助	1,573,783	11.4	681,180	681,180	-	内 訳	-	-	-	-	其 他	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	内 訳	-	-	-	-	其 他	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 訳	-	-	-	-	其 他	-	-	
歳入合計	13,749,431	100.0	7,273,151	7,273,151	-	内 訳	-	-	-	-	其 他	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		3,743人	4,259km <sup>2</sup>	66人	令3.1.1	3,948人	3,925人	区分	平成27年国調	平成22年国調	36	3839		
		-12.1%	56.62	66	合2.1.1	4,025人	3,999人	第1次	263	326	徳島県	牟岐町	地方交付税種地	2-1
					増減率	-1.9%	-1.9%	第2次	14.3	16.0				
								第3次	360	412				
									19.6	20.2				
									1,217	1,301				
									66.1	63.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	301,368	7.0	301,368	14.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		4,280,025		
地方譲与税	32,905	0.8	32,905	1.6	普通	301,368	100.0	-	低開発×	歳入歳出差引		3,200,949		
利子割交付金	415	0.0	415	0.0	法定普通	301,368	100.0	-	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源		2,904,652		
配当割交付金	2,401	0.1	2,401	0.1	市町村民	128,931	42.8	-	旧産炭×	実質収入		315,210		
株式等譲渡所得割交付金	2,361	0.1	2,361	0.1	内個人均等	6,184	2.1	-	山振×	単年度収支		35,655		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	108,463	36.0	-	近識×	積立金取崩し額		279,555		
地方消費税交付金	83,809	2.0	83,809	4.0	法人均等	9,064	3.0	-	中識×	繰上償還金		170,129		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	5,220	1.7	-	財政健全化等×	繰上償還金		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	132,278	43.9	-	指数表選定○	繰上償還金		-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,044	4.7	-	財源超過×	繰上償還金		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	24,410	8.1	-	-	繰上償還金		-		
自動車税環境性能割交付金	1,735	0.0	1,735	0.1	特別土地保有	-	-	-	-	繰上償還金		-		
法人事業税交付金	877	0.0	877	0.0	法定外普通	-	-	-	-	繰上償還金		-		
地方特例交付金	1,560	0.0	1,560	0.1	目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内個人住民税減取補填特例交付金	1,560	0.0	1,560	0.1	法定目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
地方交付税	1,818,306	42.5	1,668,420	79.6	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内普通交付税	1,668,420	39.0	1,668,420	79.6	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内特別交付税	149,886	3.5	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
(一般財源計)	2,245,737	52.5	2,095,851	100.0	合	301,368	100.0	-	-	繰上償還金		-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	-	繰上償還金		-		
分担金・負担金	33,287	0.8	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金		-		
使費用	19,177	0.4	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金		-		
手数料	2,371	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金		-		
国庫支出金	737,232	17.2	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	301,368	100.0	-	-	繰上償還金		-		
都道府県支出金	206,333	4.8	-	-	議公務災害	-	-	-	-	繰上償還金		-		
財産収入	17,147	0.4	197	0.0	非常勤公務災害	-	-	-	-	繰上償還金		-		
寄附金	7,454	0.2	-	-	退職手当	-	-	-	-	繰上償還金		-		
繰入金	170,129	4.0	-	-	事務機共同	-	-	-	-	繰上償還金		-		
繰越金	296,297	6.9	-	-	税務事務	-	-	-	-	繰上償還金		-		
繰上収入	83,261	1.9	1	0.0	老人福祉	-	-	-	-	繰上償還金		-		
地方債	461,600	10.8	-	-	伝染病	-	-	-	-	繰上償還金		-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	-	繰上償還金		-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	繰上償還金		-		
うち臨時財政対策債	58,400	1.4	-	-	退職手当	-	-	-	-	繰上償還金		-		
歳入合計	4,280,025	100.0	2,096,049	100.0	事務機共同	-	-	-	-	繰上償還金		-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	681,667	17.2	657,614	621,417	28.8	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	352,561	331,062	
うち職員給料	409,231	10.3	395,524	-	-	議会費	42,829	1.1	-	42,829	基準財政需要額	2,022,014	1,901,227	
扶助費	205,997	5.2	80,353	79,853	3.7	総務費	1,378,593	34.8	287,689	589,929	標準収入額等	433,811	411,807	
公債費	510,046	12.9	498,023	498,023	23.1	民生費	838,875	21.2	-	608,668	標準財政規模	2,160,723	2,041,398	
内元利償還金	491,671	12.4	479,661	479,661	22.3	衛生費	208,705	5.3	1,248	188,145	財政力指数	0.17	0.18	
内一時借入金利子	18,375	0.5	18,362	18,362	0.9	労働費	2,900	0.1	-	1,450	実質収支比率(%)	12.9	13.0	
(義務的経費計)	1,397,710	35.3	1,235,990	1,199,293	55.7	農林水産業費	188,147	4.7	55,946	73,913	公債費負担比率(%)	17.0	18.1	
物件維持補修費	505,803	12.8	367,609	252,987	11.7	商工費	156,950	4.0	12,761	144,562	健全実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	9,464	0.2	6,999	6,999	0.3	土木費	162,371	4.1	76,436	78,486	断全実質公債費比率(%)	8.8	8.4	
うち一部事務組合負担金	1,014,003	25.6	507,199	385,521	17.9	消防費	190,408	4.8	31,418	159,694	率化将来負担比率(%)	36.9	54.4	
繰出金	324,416	8.2	267,344	257,389	11.9	教育費	266,653	6.7	22,356	227,789	積立金高減特定目的	1,050,710	1,050,710	
積立金	180,227	4.5	172,837	-	-	災害復旧費	18,338	0.5	-	21	現在高	201,858	201,838	
投資・出資金・貸付金	27,000	0.7	-	-	-	公債費	510,046	12.9	-	498,023	地方債現在高	4,008,864	4,038,935	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資的経費	506,192	12.8	55,531	-	-	歳出合計	3,964,815	100.0	487,854	2,613,509	物件等購入保証・補償その他	-	-	
うち人件費	4,420	0.1	4,420	-	-	繰出合計	341,025	8.5	50,143	50,143	実質的なもの	-	-	
内普通建設事業費	487,854	12.3	55,510	-	-	国計	16,609	0.4	732	41,384	収益事業収入	-	-	
うち補助	43,756	1.1	4,345	-	-	簡易水道	6,857	0.2	-	1,099	土地開発基金現在高	-	-	
うち単独	416,711	10.5	49,378	-	-	介護サービス	-	-	-	1,099	徴収現年計	97.3	94.2	
内災害復旧事業費	18,338	0.5	21	-	-	業上水道	-	-	-	91	市町村民税	98.4	96.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	-	4	純固定資産税	95.6	90.9	
歳入合計	3,964,815	100.0	2,613,509	2,928,719	73.6	国民健康保険	64,110	1.6	393	393		97.0	91.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		令和2年国調 平成27年国調	6,222人 7,092人	140.74km <sup>2</sup>	3.1% 2.1%	6,434人 6,627人	6,371人 6,563人	区分	平成27年国調 平成22年国調	36	3871	地方交付税種地	2-1
		増減率		44人	増減率	-2.9%	-2.9%	第1次	466 16.1	徳島県	美波町		
								第2次	547 16.8				
								第3次	577 19.9				
									1,858 64.0				
									2,025				
									62.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	492,047	6.7	492,047	13.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	7,386,587	6,659,229	
地方譲与税	58,911	0.8	58,911	1.6	普通	492,047	100.0	-	低開発×	歳出総額	7,008,366	6,343,895	
利子割交付金	721	0.0	721	0.0	法定普通	492,047	100.0	-	旧工特×	歳入歳出差引	378,221	315,334	
配当割交付金	4,172	0.1	4,172	0.1	市町村民	223,398	45.4	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	79,700	60,184	
株式等譲渡所得割交付金	4,110	0.1	4,110	0.1	内	10,017	2.0	-	山振○	実質収支	298,521	255,150	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	194,894	39.6	-	近識×	単年度収支	43,371	42,256	
地方消費税交付金	135,002	1.8	135,002	3.7	法人均等割	11,919	2.4	-	中識×	積立金	1,500	3,500	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	211,427	43.0	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	210,245	42.7	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	23,562	4.8	-	財源超過×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	33,660	6.8	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	2,692	0.0	2,692	0.1	特別土地保有	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金	1,053	0.0	1,053	0.0	法定外普通	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	2,910	0.0	2,910	0.1	目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	1,323	0.0	1,323	0.0	法定目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	1,228	0.0	1,228	0.0	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	359	0.0	359	0.0	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
地方交付税	3,277,524	44.4	2,899,475	80.4	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
内	2,899,475	39.3	2,899,475	80.4	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
普通交付税	378,049	5.1	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	合	492,047	100.0	-	-	繰上償還金	-	-	
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
一般財源計	3,979,142	53.9	3,601,093	99.9	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	578	0.0	578	0.0	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	44,400	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
使費用	96,143	1.3	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
手数料	4,670	0.1	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
国庫支出金	1,514,963	20.5	-	-	合	492,047	100.0	-	-	繰上償還金	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	273,528	3.7	-	-	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
財産収入	69,670	0.9	2,438	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
寄附金	17,530	0.2	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
繰入金	375,652	5.1	-	-	合	492,047	100.0	-	-	繰上償還金	-	-	
繰越金	315,334	4.3	-	-	入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
繰上収入	70,846	1.0	24	0.0	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
地方債	624,131	8.4	-	-	都市計画	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	96,600	1.3	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
歳入合計	7,386,587	100.0	3,604,133	100.0	合	492,047	100.0	-	-	繰上償還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,175,561	16.8	1,128,488	1,105,083	29.9	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	574,786	541,671	
うち職員給与	667,577	9.5	633,325	-	-	議会費	63,222	0.9	-	基準財政需要額	3,445,411	3,241,451	
扶助費	367,439	5.2	156,291	156,291	4.2	総務費	1,627,555	23.2	85,080	標準収入額等	704,581	671,189	
公債費	768,130	11.0	736,335	736,335	19.9	民生費	1,414,431	20.2	14,065	標準財政規模	3,700,666	3,513,719	
内	732,064	10.4	700,269	700,269	18.9	衛生費	782,249	11.2	15,646	財政力指数	0.17	0.17	
元利償還金	36,066	0.5	36,066	36,066	1.0	労働費	-	-	-	実質収支比率(%)	8.1	7.3	
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	273,761	3.9	32,562	公債費負担比率(%)	15.5	15.4	
内	-	-	-	-	-	商工費	341,612	4.9	34,490	判断実質赤字比率(%)	-	-	
義務経費計	2,311,130	33.0	2,021,114	1,997,709	54.0	土木費	653,565	9.3	531,494	断全実質公債費比率(%)	6.1	5.6	
物件維持補修費	1,043,962	14.9	712,065	481,191	13.0	消防費	437,069	6.2	80,365	率化将来負担比率(%)	18.2	4.1	
維持補修費等	6,079	0.1	4,536	4,536	0.1	教育費	633,867	9.0	104,900	積立金	1,570,209	1,868,709	
補助費	1,934,163	27.6	897,616	638,827	17.3	災害復旧費	12,905	0.2	-	現在高	825,171	862,080	
うち一部事務組合負担金	376,174	5.4	373,292	373,250	10.1	公債費	768,130	11.0	-	特定目的	1,462,653	1,348,608	
繰出金	670,679	9.6	524,074	451,455	12.2	諸支出金	-	-	-	地方債現在高	8,178,648	8,286,581	
積立金	116,636	1.7	14,237	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	14,210	0.2	-	-	-	歳出合計	7,008,366	100.0	898,602	4,378,122	275,551	322,921	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合計	977,150	13.3	1,159	1,159	-	-	
投資的経費	911,507	13.0	204,480	204,480	5.6	国民健康保険	306,471	4.3	1,159	1,159	-	-	
うち人件費	48,759	0.7	48,716	48,716	1.3	下水道	81,282	1.1	1,062	1,062	-	-	
普通建設事業費	898,602	12.8	203,270	203,270	2.8	介護サービス	8,133	0.1	1,635	1,635	-	-	
うち補助	555,915	7.9	44,542	44,542	0.6	等上水道	-	-	72	72	-	-	
うち単独	321,295	4.6	151,336	151,336	2.0	国民健康保険	192,440	2.6	3	3	-	-	
災害復旧事業費	12,905	0.2	1,210	1,210	0.0	その他	388,824	5.3	428	428	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	7,008,366	100.0	4,378,122	4,756,343	68.0	その他	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		増減率	327.67 km <sup>2</sup>	26 人	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1	8,975 人 9,237 人	8,785 人 9,031 人	区分	平成27年国調 平成22年国調	36	3880	地方交付税種地	2-1	
		増減率			増減率	-2.8 %	-2.7 %	第1次	693 16.5	748 16.6	徳島県	海陽町		
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第2次	1,077 25.6	1,161 25.7				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第3次	2,431 57.9	2,608 57.7				
地方税		721,062	7.8	721,062	15.2									
地方譲与税		130,945	1.4	130,945	2.8									
利子割交付金		904	0.0	904	0.0									
配当割交付金		5,233	0.1	5,233	0.1									
株式等譲渡所得割交付金		5,173	0.1	5,173	0.1									
分離課税所得割交付金		-	-	-	-									
地方消費税交付金		181,191	2.0	181,191	3.8									
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-									
自動車取得税交付金		-	-	-	-									
軽油引取税交付金		-	-	-	-									
自動車税環境性能割交付金		4,516	0.0	4,516	0.1									
法人事業税交付金		3,463	0.0	3,463	0.1									
地方特例交付金		4,093	0.0	4,093	0.1									
内 個人住民税減取補填特例交付金		1,532	0.0	1,532	0.0									
内 自動車税減取補填特例交付金		2,061	0.0	2,061	0.0									
内 軽自動車税減取補填特例交付金		500	0.0	500	0.0									
地方交付税		4,163,637	45.3	3,646,683	76.8									
内 普通交付税		3,646,683	39.7	3,646,683	76.8									
内 特別交付税		516,954	5.6	-	-									
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-									
(一般財源計)		5,220,217	56.8	4,703,263	99.0									
交通安全対策特別交付金		1,006	0.0	1,006	0.0									
分担金・負担金		45,696	0.5	-	-									
使 用 料		113,200	1.2	-	-									
手数料		5,195	0.1	-	-									
国庫支出金		1,611,049	17.5	-	-									
国有提供交付金		-	-	-	-									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-									
都道府県支出金		536,495	5.8	-	-									
財産収入		67,810	0.7	45,428	1.0									
寄附金		99,852	1.1	-	-									
繰入		193,039	2.1	-	-									
繰越		378,108	4.1	-	-									
繰上		161,697	1.8	1	0.0									
地方債		760,208	8.3	-	-									
うち減取補填債(特例分)		5,142	0.1	-	-									
うち猶予特例債		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		125,704	1.4	-	-									
歳入合計		9,193,572	100.0	4,749,698	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)												令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	886,372	814,838
人件費		1,131,718	13.2	1,051,499	1,027,386	21.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,500,348	4,281,367
うち職員給料		605,187	7.1	564,385	-	-	議会費	67,248	0.8	-	66,976	標準税収入額等	1,080,835	1,012,102
扶助費		463,335	5.4	151,355	151,197	3.1	総務費	2,290,646	26.8	193,025	1,000,514	標準財政規模	4,853,222	4,705,705
公債費		909,493	10.6	888,043	766,004	15.7	民生費	1,692,146	19.8	3,618	1,129,084	財政力指数	0.19	0.19
内 元利償還金		889,898	10.4	868,727	746,688	15.3	衛生費	666,144	7.8	9,332	622,666	実質収支比率(%)	10.9	7.7
内 利子		19,595	0.2	19,316	19,316	0.4	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.3	16.6
内 一時借入金利子		-	-	-	-	-	農林水産業費	584,906	6.8	200,391	287,378	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)		2,504,546	29.3	2,090,897	1,944,587	39.8	商工費	366,909	4.3	79,466	274,932	断全実質公債費比率(%)	1.7	1.5
物件費		1,273,447	14.9	913,636	611,370	12.5	土木費	761,868	8.9	444,060	341,389	率化将来負担比率(%)	-	-
維持補修費		34,449	0.4	22,789	22,675	0.5	消防費	445,868	5.2	43,127	397,122	積立金高減特定目的	3,702,090	3,640,117
補助費等		2,463,692	28.8	1,333,299	1,006,650	20.6	教育費	710,807	8.3	126,537	553,271	現在高	1,852,867	1,852,227
うち一部事務組合負担金		574,485	6.7	564,610	558,049	11.4	災害復旧費	65,383	0.8	-	28,186	地方債現在高	6,607,520	6,737,210
繰出		874,055	10.2	747,264	596,442	12.2	公債費	909,493	10.6	-	888,043	債務負担行額(支出予定額)	626,049	378,894
繰立		251,665	2.9	233,639	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	8,561,418	100.0	1,099,556	5,589,561	土地開発基金現在高	-	-
投資的経費		1,159,564	13.5	248,037	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	徴収現年計	98.2	95.1
うち人件費		25,529	0.3	25,529	4,181,724 千円	85.7 % (88.0 %)	繰上	1,131,392	13.2	40,892	22,009	市町村民税	98.9	98.0
内 普通建設事業費		1,099,556	12.8	225,226	225,226	22.5	公計	229,769	2.7	40,892	22,009	純固定資産税	97.3	92.4
内 うち補助		110,931	1.3	3,131	3,131	0.3	営病	209,590	2.4	40,892	22,009			
内 うち単独		922,115	10.8	220,197	220,197	22.5	下水道	32,922	0.4	40,892	22,009			
内 災害復旧事業費		60,008	0.7	22,811	22,811	0.2	業介護サービス	27,568	0.3	40,892	22,009			
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-	等上水道	125,392	1.5	40,892	22,009			
歳入合計		8,561,418	100.0	5,589,561	6,221,619 千円	72.5 %	へ国民健康保険	506,151	6.0	40,892	22,009			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2	
		増減率	km <sup>2</sup>	人/km <sup>2</sup>	令3.1.1 合2.1.1	14,950人 15,056人	14,796人 14,896人	区分	平成27年国調	平成22年国調	36	4011	地方交付税種地		
					増減率	-0.7%	-0.7%	第1次	628	638	徳島県	松茂町		2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	8.7	9.1					
								第3次	1,956	1,874					
									27.2	26.6					
									4,605	4,522					
									64.1	64.3					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税		2,581,308	25.2	2,581,308	71.1	普通税			旧新産○	歳入総額		10,235,294	6,176,019		
地方譲与税		48,614	0.5	48,614	1.3	法定普通税			旧工特×	歳出総額		10,000,977	5,872,428		
利子割交付金		2,681	0.0	2,681	0.1	市町村民税			低開発×	歳入歳出差引		234,317	303,591		
配当割交付金		15,504	0.2	15,504	0.4	内 個人均等割			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		100,064	171,793		
株式等譲渡所得割交付金		15,310	0.1	15,310	0.4	所 所得割			山振×	実 質 収 支		134,253	131,798		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			過疎×	単 年 度 収 支		2,455	-3,475		
地方消費税交付金		330,905	3.2	330,905	9.1	賦 固定資産税			近畿×	積 立 金		322,688	-		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			財政健全化等×	繰 上 償 還 金		-	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			指 数 表 選 定 ×	積 立 金 取 崩 し 額		700,000	300,000		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支		-374,857	-303,475		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉦 産 産 税				区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金		3,296	0.0	3,296	0.1	特別土地保有税			議員公務災害○	一 般 職 員		95	276,165	2,907	
法人事業税交付金		20,869	0.2	20,869	0.6	法定外普通税			非常勤公務災害○	う ち 消 防 職 員		-	-	-	
地方特例交付金		14,141	0.1	14,141	0.4	目的 税			退職手当○	う ち 技 能 労 務 員		12	35,952	2,996	
内 個人住民税減取補填特例交付金		14,141	0.1	14,141	0.4	賦 法定外目的 税			事務機共同×	教 育 公 務 員		13	37,323	2,871	
内 自動車税減取補填特例交付金		-	-	-	-	旧法による 税			老人福祉×	臨 時 職 員		-	-	-	
内 軽自動車税減取補填特例交付金		-	-	-	-	合 計			伝 染 病 ×	等 合 計		108	313,488	2,903	
地方交付税		495,751	4.8	382,679	10.5	内 入 湯 税			議員公務災害○	ラ ス バ イ レ ス 指 数		94.2			
内 普通交付税		382,679	3.7	382,679	10.5	事 業 所 税			し尿処理×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内 特別交付税		113,072	1.1	-	-	都 市 計 画 税			ごみ処理×	市 区 町 村 長		1	15.01.01	7,660	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			火葬場×	副 市 区 町 村 長		1	15.01.01	6,128	
(一般財源計)		3,528,379	34.5	3,415,307	94.1	法 定 外 目 的 税			退職手当○	教 育 長		1	15.01.01	5,668	
交通安全対策特別交付金		1,498	0.0	1,498	0.0	旧法による 税			事務機共同×	常 備 消 防 長		1	15.04.01	3,102	
分担金・負担金		61,895	0.6	-	-	内 入 湯 税			税務事務○	議 会 議 長		1	15.04.01	2,585	
使 用 料		70,406	0.7	-	-	事 業 所 税			老人福祉×	議 会 議 員		10	15.04.01	2,068	
手数料		22,243	0.2	-	-	都 市 計 画 税			その他○						
国庫支出金		2,982,064	29.1	-	-	水 利 地 益 税 等									
国有提供交付金		211,783	2.1	211,783	5.8	法 定 外 目 的 税									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による 税									
都道府県支出金		478,475	4.7	-	-	合 計									
財産収入		76,988	0.8	25	0.0										
寄附収入		70,227	0.7	-	-										
繰上収入		728,550	7.1	-	-										
繰越金		303,591	3.0	-	-										
繰上収入		31,043	0.3	25	0.0										
地方債		1,668,152	16.3	-	-										
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち猶予特例債		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		261,200	2.6	-	-										
歳入合計		10,235,294	100.0	3,628,638	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,391,725	2,348,426	
人件費		1,136,328	11.4	1,058,535	962,300	24.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,773,756	2,650,177	
うち職員給料		588,115	5.9	535,070	-	-	議会費	68,622	0.7	-	68,622	標準税収入額等	3,063,541	3,025,079	
扶助費		1,213,813	12.1	336,713	335,855	8.6	総務費	4,133,634	41.3	1,380,986	1,090,813	標準財政規模	3,707,436	3,556,013	
公債費		56,510	0.6	54,748	54,748	1.4	民生費	2,095,360	21.0	59,542	1,014,559	財政力指数	0.88	0.90	
内 元利償還金		56,026	0.6	54,264	54,264	1.4	衛生費	622,951	6.2	106,086	553,971	実質収支比率(%)	3.6	3.7	
賦 一時借入金利子		-	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	1.1	0.4	
(義務的経費計)		2,406,651	24.1	1,449,996	1,352,903	34.8	農林水産業費	332,444	3.3	189,783	302,429	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費		1,324,215	13.2	888,267	696,838	17.9	商工費	41,651	0.4	-	16,970	健全実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等		47,054	0.5	35,947	35,947	0.9	土木費	565,882	5.7	177,145	482,634	比率化将来負担比率(%)	-3.6	-3.8	
うち一部事務組合負担金		2,114,719	21.1	491,925	378,261	9.7	消防費	944,366	9.4	632,013	349,031	積立金高減特定目的	2,248,388	2,625,700	
繰上収入		263,315	2.6	263,315	263,315	6.8	教育費	1,139,557	11.4	307,824	807,056	現在高	110,100	110,034	
繰上収入		931,266	9.3	831,127	634,733	16.3	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	1,981,264	1,983,372	
繰上収入		323,693	3.2	322,688	-	-	公債費	56,510	0.6	-	54,748	債務負担行為(支出予定額)	2,894,957	1,282,831	
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	124,294	124,294	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その	273,552	422,164	
投資的経費		2,853,379	28.5	720,883	720,883	22.4	歳出合計	10,000,977	100.0	2,853,379	4,740,833	率年計	98.4	97.2	
うち人件費		-	-	-	-	-	繰上収入	931,873	9.3	931,873	931,873	率年計	98.7	97.3	
普通建設事業費		2,853,379	28.5	720,883	720,883	22.4	会 計	346,341	3.4	346,341	346,341	率年計	98.0	96.7	
うち補助		1,241,745	12.4	184,015	184,015	18.1	実 質 収 支	607	0.6	607	607	率年計	99.1	97.6	
賦 うち単独		1,611,352	16.1	536,586	536,586	52.5	再 差 引 収 支	-	-	-	-	率年計	99.2	98.4	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	1,853	1.8	1,853	1,853	率年計	99.3	99.2	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道 交 通 通 へ	173,862	1.7	173,862	173,862	率年計	99.1	99.2	
歳入合計		10,000,977	100.0	4,740,833	4,740,833	47.4	国民健康保険	411,063	4.1	411,063	411,063	率年計	99.1	97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		増減率	増減率	人口密度	増減率				増減率	平成27年国調	平成22年国調				
		22,745人	22,446人	8.74km <sup>2</sup>	2,602人	令3.1.1	23,281人	23,138人	区分	259	258	36	4029		
		1.3%	1.3%	2,602人	2,602人	令2.1.1	23,227人	23,059人	平成27年国調	2.6	2.7	徳島県	北島町	地方交付税種地	2-3
		0.2%	0.2%			増減率	0.2%	0.3%	第1次	28.0	27.7				
									第2次	6,961	6,737				
									第3次	69.4	69.7				
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		12,384,542	7,751,582			
地方税	3,302,817	26.7	3,302,563	69.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	歳入歳出総額	12,110,007	7,456,485		
地方譲与税	60,710	0.5	60,710	1.3	普通	3,302,563	100.0	47,441	低開発	旧産炭	歳入歳出差引	274,535	295,097		
利子割交付金	4,152	0.0	4,152	0.1	法定普通	3,302,563	100.0	47,441	旧産炭	山振	翌年度に繰越すべき財源	103,811	68,826		
配当割交付金	24,028	0.2	24,028	0.5	市町村民	1,565,363	47.4	47,441	山振	過疎	実質収支	170,724	226,271		
株式等譲渡所得割交付金	23,798	0.2	23,798	0.5	内	41,179	1.2	-	過疎	首都	単年度収支	-55,547	29,623		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	1,215,559	36.8	-	首都	近畿	積立金取崩し額	613,749	100,000		
地方消費税交付金	438,888	3.5	438,888	9.2	法	77,739	2.4	-	近畿	中	実質単年度収支	57,589	208,739		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	230,886	7.0	47,441	中	財政健全化等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,496,356	45.3	-	財政健全化等	一般	うち一般職員	117	361,881	3,093	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,489,997	45.1	-	指数表選定	職	うち消防職員	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	75,928	2.3	-	財源超過	員	うち技能労務員	18	65,538	3,641	
自動車税環境性能割交付金	4,243	0.0	4,243	0.1	市町村たばこ	164,916	5.0	-		等	教育公務員	19	44,251	2,329	
法人事業税交付金	28,979	0.2	28,979	0.6	鉱産	-	-	-		等	臨時職	-	-	-	
地方特例交付金	26,969	0.2	26,969	0.6	特別土地保有	-	-	-		等	等	136	406,132	2,986	
内	26,969	0.2	26,969	0.6	法定外普通	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	目的	254	0.0	-		等	等				
内	-	-	-	-	法定目的	254	0.0	-		等	等				
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	都市計画	254	0.0	-		等	等				
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	合	3,302,817	100.0	47,441		等	等				
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	都市計画	254	0.0	-		等	等				
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	合	3,302,817	100.0	47,441		等	等				
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	都市計画	254	0.0	-		等	等				
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	合	3,302,817	100.0	47,441		等	等				
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	都市計画	254	0.0	-		等	等				
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	合	3,302,817	100.0	47,441		等	等				
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	都市計画	254	0.0	-		等	等				
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	合	3,302,817	100.0	47,441		等	等				
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	都市計画	254	0.0	-		等	等				
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	合	3,302,817	100.0	47,441		等	等				
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	都市計画	254	0.0	-		等	等				
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	合	3,302,817	100.0	47,441		等	等				
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	都市計画	254	0.0	-		等	等				
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	合	3,302,817	100.0	47,441		等	等				
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	都市計画	254	0.0	-		等	等				
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	合	3,302,817	100.0	47,441		等	等				
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	都市計画	254	0.0	-		等	等				
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	合	3,302,817	100.0	47,441		等	等				
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	都市計画	254	0.0	-		等	等				
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	合	3,302,817	100.0	47,441		等	等				
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	都市計画	254	0.0	-		等	等				
内	-	-	-	-	水利地益	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	合	3,302,817	100.0	47,441		等	等				
内	-	-	-	-	入湯	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	事業所	-	-	-		等	等				
内	-	-	-	-	都市計画	254	0.0	-		等	等				
内	-	-	-	-	水利										

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		令和2年度 平成27年度	35,246 34,626	人 人	区 分	35,484 人	35,201 人	区分	平成27年度調	平成22年度調	36	4037		
		増 減 率	1.8 %	%	令 3. 1. 1	35,282 人	35,040 人	第 1 次	744	740	徳島県	藍住町	地方交付税種地	
		積	16.27 km <sup>2</sup>		令 2. 1. 1	0.6 %	0.5 %	第 2 次	4.7	4.9				
		人口密度	2,166 人		増 減 率			第 3 次	4,432	4,414				
									27.8	29.1				
									10,758	9,993				
									67.5	66.0				
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	4,186,511	25.7	4,186,511	63.5	区 分				旧新産	16,292,839		11,755,913		
地方譲与税	91,713	0.6	91,713	1.4	収入済額				旧工特	15,364,712		11,197,794		
利子割交付金	5,776	0.0	5,776	0.1	構成比				低開発	928,127		558,119		
配当割交付金	33,436	0.2	33,436	0.5	超過課税分				旧産炭	296,626		105,012		
株式等譲渡所得割交付金	33,182	0.2	33,182	0.5	旧産炭				山振	631,501		453,107		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割				過疎	178,703		44,034		
地方消費税交付金	669,967	4.1	669,967	10.2	所 得 割				首 都	221,574		340,785		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				近 畿	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税				中 部	-		-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税				財 政 健 全 化 等	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				指 数 表 選 定	-		-		
自動車税環境性能割交付金	6,355	0.0	6,355	0.1	軽自動車税				財 源 超 過	-		-		
法人事業税交付金	16,686	0.1	16,686	0.3	市町村たばこ税				一 般	-		-		
地方特例交付金	42,698	0.3	42,698	0.6	鉱産税				職 員	-		-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	37,633	0.2	37,633	0.6	特別土地保有税				一 般 職 員	146		447,198		
自動車税減取補填特例交付金	2,900	0.0	2,900	0.0	法定外普通税				職 員	18		65,754		
軽自動車税減取補填特例交付金	2,165	0.0	2,165	0.0	法定外普通税				職 員	36		111,060		
地方交付税	1,621,384	10.0	1,465,688	22.2	内 入湯				職 員	-		-		
内 普通交付税	1,465,688	9.0	1,465,688	22.2	事業所税				職 員	-		-		
特別交付税	155,696	1.0	-	-	都市計画税				職 員	-		-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等				職 員	-		-		
(一般財源計)	6,707,708	41.2	6,552,012	99.4	法定外目的税				職 員	-		-		
交通安全対策特別交付金	3,167	0.0	3,167	0.0	旧法による税計				職 員	-		-		
分担金・負担金	77,694	0.5	-	-	内 入湯				職 員	-		-		
使 用 料	145,579	0.9	946	0.0	事業所税				職 員	-		-		
手数料	139,666	0.9	-	-	都市計画税				職 員	-		-		
国庫支出金	6,107,461	37.5	-	-	水利地益税等				職 員	-		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税				職 員	-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計				職 員	-		-		
都道府県支出金	1,012,380	6.2	-	-	内 入湯				職 員	-		-		
財産収入	268,105	1.6	8,357	0.1	事業所税				職 員	-		-		
寄附金	36,251	0.2	-	-	都市計画税				職 員	-		-		
繰入金	35,000	0.2	-	-	水利地益税等				職 員	-		-		
繰越金	507,810	3.1	-	-	法定外目的税				職 員	-		-		
諸収入	240,984	1.5	29,490	0.4	旧法による税計				職 員	-		-		
地方債	1,011,034	6.2	-	-	内 入湯				職 員	-		-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税				職 員	-		-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税				職 員	-		-		
うち臨時財政対策債	416,734	2.6	-	-	水利地益税等				職 員	-		-		
歳入合計	16,292,839	100.0	6,593,972	100.0	法定外目的税				職 員	-		-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
人件費	1,920,094	12.5	1,708,080	1,699,562	24.2	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	4,063,706		3,870,344	
うち職員給料	1,099,887	7.2	942,354	-	-	議会費	98,815	0.6	495	98,786	5,634,220		5,276,090	
扶助費	2,932,133	19.1	869,712	869,532	12.4	総務費	4,851,430	31.6	166,637	1,035,689	5,142,432		4,937,171	
公債費	809,963	5.3	808,155	808,155	11.5	民生費	4,845,970	31.5	488,706	2,035,003	7,024,854		6,620,180	
内 元利償還金	765,725	5.0	763,917	763,917	10.9	衛生費	1,184,171	7.7	90,147	874,717	0.72		0.72	
利子	44,238	0.3	44,238	44,238	0.6	労働費	10,481	0.1	-	9,792	9.0		6.8	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	110,406	0.7	41,206	77,666	9.8		9.7	
(義務的経費計)	5,662,190	36.9	3,385,947	3,377,249	48.2	商工費	405,084	2.6	40,707	215,878	-		-	
物件維持補修費	1,716,417	11.2	1,116,929	1,070,110	15.3	土木費	521,038	3.4	131,057	407,274	-		-	
維持補修費	212,511	1.4	175,978	174,431	2.5	消防費	711,988	4.6	179,807	529,385	5.1		4.5	
補助費等	4,831,419	31.4	1,064,361	883,011	12.6	教育費	1,815,366	11.8	386,077	1,193,979	-		-	
うち一部事務組合負担金	489,512	3.2	489,512	489,512	7.0	災害復旧費	-	-	-	-	-		-	
繰出金	1,167,713	7.6	918,640	788,532	11.2	公債費	809,963	5.3	-	808,155	1,621,086		1,349,512	
繰立金	249,623	1.6	245,730	-	-	諸支出金	-	-	-	-	352,906		352,886	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,836,959		2,843,930	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,364,712	100.0	1,524,839	7,286,324	10,009,853		9,764,544	
投資的経費	1,524,839	9.9	378,739	378,739	5.5	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	-		-	
うち人件費	49,477	0.3	49,477	49,477	0.7	経常収支比率	89.8 %	( 95.4 % )	-	-	-		-	
普通建設事業費	1,524,839	9.9	378,739	378,739	5.5	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-		-	
うち補助	842,805	5.5	67,151	67,151	0.4	歳入一般財源等	8,214,451	千円	-	-	-		-	
うち単独	668,583	4.4	310,137	310,137	4.4	出のその他	848,898		-	-	-		-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	-		-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	-		-	
歳入合計	15,364,712	100.0	7,286,324	7,286,324	47.4	繰上充用金	-	-	-	-	-		-	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。														
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。														
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。														
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。														
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2			
		令和2年国調 平成27年国調	13,042 13,358	人 人	区 分	13,353 人	13,156 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	36	4045	地方交付税種地	2-2			
		増減率	-2.4%		令 3. 1. 1	13,442 人	13,256 人	第1次	644	729	徳島県	板野町					
		増減率	36.22 km <sup>2</sup>	360 人	合 2. 1. 1			第2次	11.1	12.5							
		増減率			増減率	-0.7%	-0.8%	第3次	1,487	1,511							
									25.6	25.9							
									3,668	3,589							
									63.3	61.6							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	1,574,060	16.9	1,574,060	43.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	収支状況	歳入総額	9,315,563	7,187,898				
地方譲与税	82,208	0.9	82,208	2.3	普通税	1,574,060	100.0	37,887	旧工特×		歳入歳出差引	8,989,171	6,698,331				
利子割交付金	1,805	0.0	1,805	0.0	法定普通税	1,574,060	100.0	37,887	低開発×		歳入歳出差引	326,392	489,567				
配当割交付金	10,451	0.1	10,451	0.3	市町村民税	689,821	43.8	37,887	旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	68,747	205,939				
株式等譲渡所得割交付金	10,368	0.1	10,368	0.3	内 個人均等割	21,688	1.4		山振×		実質収入	257,645	283,628				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	487,314	31.0		過疎×		単年度収支	-25,983	-460,249				
地方消費税交付金	262,518	2.8	262,518	7.3	法人均等割	30,537	1.9		近畿×		積立金取崩し額	59,200	200,200				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区内	150,282	9.5	37,887	中×		実質単年度収支	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	736,895	46.8		財政健全化等×		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	736,701	46.8		指数表選定○		一般職	108	317,088	2,936			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,823	3.5		財源超過×		うち消防職員	-	-	-			
自動車税環境性能割交付金	5,778	0.1	5,778	0.2	市町村たばこ税	92,521	5.9				うち技能労務職員	6	19,512	3,252			
法人事業税交付金	14,453	0.2	14,453	0.4	鉱産税	-	-				臨時職員	10	26,470	2,647			
地方特例交付金	9,564	0.1	9,564	0.3	特別土地保有税	-	-				等合	118	343,558	2,912			
内 個人住民税減取補填特例交付金	6,075	0.1	6,075	0.2	法定外普通税	-	-				ラスパイレス指数			96.3			
内 自動車税減取補填特例交付金	2,637	0.0	2,637	0.1	目的税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内 軽自動車税減取補填特例交付金	852	0.0	852	0.0	法定目的税	-	-			議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	7,380
地方交付税	1,827,351	19.6	1,635,204	45.2	内 入湯税	-	-			非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	16.04.01	5,904
内 普通交付税	1,635,204	17.6	1,635,204	45.2	内 事業所税	-	-			退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	16.04.01	5,462
内 特別交付税	192,147	2.1	-	-	内 水利地益税等	-	-			事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	15.01.01	3,087
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-			税務事務	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	15.01.01	2,573
(一般財源計)	3,798,556	40.8	3,606,409	99.7	内 旧法による税計	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	11	27.03.23	2,058
交通安全対策特別交付金	1,664	0.0	1,664	0.0	合	1,574,060	100.0	37,887		伝染病	×	その他	○				
分担金・負担金	92,417	1.0	-	-													
使 用 料	94,245	1.0	-	-													
手数料	16,326	0.2	-	-													
国庫支出金	2,301,921	24.7	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	415,114	4.5	-	-													
財産収入	35,620	0.4	7,960	0.2													
寄附金	14,237	0.2	-	-													
繰入金	1,046,597	11.2	-	-													
繰越金	489,567	5.3	-	-													
繰上り収入	56,962	0.6	6	0.0													
地方債	952,337	10.2	-	-													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	166,410	1.8	-	-													
歳入合 計	9,315,563	100.0	3,616,039	100.0													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
人件費	1,165,773	13.0	1,039,445	1,032,566	27.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,587,825	1,484,705				
うち職員給料	652,645	7.3	586,375	-	-	会 費	78,048	0.9	-	78,048	基準財政需要額	3,224,283	3,033,467				
扶助費	945,412	10.5	292,332	292,332	7.7	総 務 費	2,389,021	26.6	92,753	876,935	標準収入額等	2,000,937	1,884,384				
公債費	363,264	4.0	352,590	352,590	9.3	民 生 費	2,117,360	23.6	30,144	1,240,973	標準財政規模	3,802,551	3,600,034				
内 元利償還金	344,378	3.8	333,704	333,704	8.8	衛 生 費	613,858	6.8	44,052	552,750	財政力指数	0.49	0.49				
内 一時借入金利息	18,885	0.2	18,885	18,885	0.5	労 働 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.8	7.9				
(義務的経費計)	2,474,449	27.5	1,684,367	1,677,488	44.3	農 林 水 産 業 費	70,608	0.8	7,925	49,043	公債費負担比率(%)	7.0	7.4				
物件費	946,722	10.5	751,276	591,368	15.6	商 工 費	1,028,266	11.4	919,619	375,796	健全実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	45,124	0.5	14,105	14,105	0.4	土 木 費	612,554	6.8	370,220	340,087	断全実質公債費比率(%)	5.8	7.0				
補助費等	1,952,016	21.7	576,533	473,420	12.5	消 防 費	973,170	10.8	756,562	225,696	率化将来負担比率(%)	18.3	-				
うち一部事務組合負担金	393,252	4.4	393,252	393,252	10.4	教 育 費	743,022	8.3	163,386	645,265	積立金高	427,852	368,652				
繰出金	825,146	9.2	690,249	646,906	17.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	451,500	481,500				
積立金	358,043	4.0	342,119	-	-	公 債 費	363,264	4.0	-	352,590	特定目的	1,920,980	2,634,137				
投資・出資金・貸付金	3,010	0.0	1,910	1,910	0.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	5,740,227	5,132,268				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
投資的経費	2,384,661	26.5	676,624	676,624	18.3	歳 出 合 計	8,989,171	100.0	2,384,661	4,737,183	その他	199,900	244,302				
うち人件費	54,276	0.6	54,276	54,276	1.5	繰 上 水 道 費	860,146	9.6	6,250	6,250	実質的なもの	-	-				
内 普通建設事業費	2,384,661	26.5	676,624	676,624	18.3	下 水 道 費	162,088	1.8	-5,950	-5,950	収 益 事 業 収 入	1,400	1,000				
うち補助	356,798	4.0	75,536	75,536	2.1	事 業 工 業 用 水 道 費	35,000	0.4	1,948	1,948	土地開発基金現在高	-	-				
うち単独	2,016,975	22.4	597,700	597,700	16.2	等 交 通 費	-	-	3,247	3,247	徴 収 現 年 計	98.8	95.8				
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	178,192	2.0	101	101	合 計	98.8	95.8				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	484,866	5.4	2	2	市 町 村 民 税	99.4	98.3				
歳入合 計	8,989,171	100.0	4,737,183	4,737,183	52.5	出のそ の 他			399	399	純 固 定 資 産 税	98.0	93.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		令和2年国調 平成27年国調	7,715 8,927	人 人	区 3. 1. 1	8,458 人	8,424 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	36	4681	
		増減率	-13.6 %		合 2. 1. 1	8,697 人	8,667 人	第1次	338	315	徳島県	つるぎ町	地方交付税種地
		増減率	194.84 km <sup>2</sup>	40 人	増減率	-2.7 %	-2.8 %	第2次	9.1	7.8			2-2
								第3次	1,129	1,236			
									30.4	30.8			
									2,245	2,464			
									61.4	61.4			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	774,035	8.8	774,035	15.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	8,806,068	7,989,094	
地方譲与税	122,901	1.4	122,901	2.4	普通	774,035	100.0	-	旧工特×	歳入歳出総額	8,648,922	7,823,577	
利子割交付金	952	0.0	952	0.0	法定普通税	774,035	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	157,146	165,517	
配当割交付金	5,509	0.1	5,509	0.1	市町村民税	324,197	41.9	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	4,634	46,518	
株式等譲渡所得割交付金	5,440	0.1	5,440	0.1	内 個人均等割	12,587	1.6	-	過疎○	実質収入	152,512	118,999	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	265,738	34.3	-	首都×	単年度収支	33,513	3,274	
地方消費税交付金	178,621	2.0	178,621	3.5	法人均等割	18,349	2.4	-	近畿×	積立金	3,043	3,111	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	371,471	48.0	-	中○	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	369,215	47.7	-	財政健全化等×	繰上償還額	-	100,000	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,772	4.6	-	指数表選定○	実質単年度収支	36,556	-93,615	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	42,595	5.5	-	財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
自動車税環境性能割交付金	6,181	0.1	6,181	0.1	内 固定資産税	371,471	48.0	-	議員公務災害○	一般	177	532,947	3,011
法人事業税交付金	4,470	0.1	4,470	0.1	うち純固定資産税	369,215	47.7	-	非常勤公務災害○	うち消防職員	-	-	-
地方特例交付金	4,695	0.1	4,695	0.1	軽自動車税	35,772	4.6	-	退職手当○	うち技能労務職員	17	47,277	2,781
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,359	0.0	1,359	0.0	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同×	教職	8	21,120	2,640
自動車税減取補填特例交付金	2,821	0.0	2,821	0.1	法定外普通税	-	-	-	老人福祉○	臨時	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	515	0.0	515	0.0	目的税	-	-	-	伝染病×	等合	185	554,067	2,995
地方交付税	4,435,013	50.4	3,974,458	78.2	内 入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
内 普通交付税	3,974,458	45.1	3,974,458	78.2	事業所税	-	-	-	市市区町村長	1	22.04.01	7,540	
特別交付税	460,555	5.2	-	-	都市計画税	-	-	-	副市市区町村長	1	22.04.01	6,040	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	教 育 長	1	27.04.01	5,530	
(一般財源計)	5,537,817	62.9	5,077,262	100.0	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	1	23.04.01	2,740	
交通安全対策特別交付金	1,091	0.0	1,091	0.0	内 入湯税	-	-	-	退職手当	1	27.04.01	5,530	
分担金・負担金	12,571	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	1	23.04.01	2,740	
使 用 料	139,536	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	10	30.04.01	1,950	
手数料	6,749	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病				
国庫支出金	1,642,925	18.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害				
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当				
都道府県支出金	509,039	5.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同				
財産収入	39,671	0.5	895	0.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉				
寄附金	12,354	0.1	-	-	内 合法による税計	774,035	100.0	-	伝染病				
繰 入 金	59,994	0.7	-	-	合	774,035	100.0	-	議員公務災害				
繰 越 金	165,517	1.9	-	-					非常勤公務災害				
繰 上 金	36,604	0.4	15	0.0					退職手当				
諸 地 方	642,200	7.3	-	-					事務機共同				
うち減取補填債(特例分)	7,800	0.1	-	-					老人福祉				
うち猶予特例債	-	-	-	-					伝染病				
うち臨時財政対策債	143,300	1.6	-	-					議員公務災害				
歳 入 合 計	8,806,068	100.0	5,079,263	100.0					非常勤公務災害				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,696,910	19.6	1,621,888	1,584,523	30.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	886,939	839,494	
うち職員給料	1,113,892	12.9	1,054,252	-	-	議会費	75,411	0.9	-	75,411	4,863,882	4,704,919	
扶助費	624,519	7.2	185,190	185,189	3.5	総務費	2,197,560	25.4	76,966	1,108,955	1,086,120	1,043,577	
公債費	1,341,977	15.5	1,326,631	1,326,631	25.4	民生費	2,046,853	23.7	-	1,431,521	5,203,938	5,180,055	
内 元利償還金	1,304,291	15.1	1,289,051	1,289,051	24.6	衛生費	803,672	9.3	4,087	748,503	0.18	0.19	
一時借入金利息	37,686	0.4	37,580	37,580	0.7	労働費	-	-	-	-	2.9	2.3	
(義務的経費計)	3,663,406	42.4	3,133,709	3,096,343	59.2	農林水産業費	564,536	6.5	187,001	311,239	21.2	22.4	
物件費	792,246	9.2	481,563	288,028	5.5	商工費	80,574	0.9	8,220	54,924	-	-	
維持補修費	59,044	0.7	50,595	50,595	1.0	土木費	617,679	7.1	291,434	298,301	-	-	
補助費等	2,433,477	28.1	1,397,503	1,079,046	20.6	消防費	350,614	4.1	18,923	285,541	10.7	10.3	
うち一部事務組合負担金	663,771	7.7	582,075	552,772	10.6	教育費	561,128	6.5	28,968	465,732	22.9	31.1	
繰 出 金	1,039,555	12.0	922,323	676,751	12.9	災害復旧費	8,918	0.1	-	8,918	752,851	749,808	
積立金	36,677	0.4	20,574	-	-	公債費	1,341,977	15.5	-	1,326,631	1,593,017	1,622,101	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	2,128,535	2,099,369	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	10,342,365	11,004,456	
投資的経費	624,517	7.2	109,409	-	-	歳出合計	8,648,922	100.0	615,599	6,115,676	-	-	
うち人件費	21,900	0.3	21,900	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,190,763 千円				-	-	
普通建設事業費	615,599	7.1	100,491	99.2 % (102.2 %)		経常収支比率	99.2 % (102.2 %)				-	-	
内 うち補助	181,299	2.1	1,263	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		繰上水道	132,121				-	-	
うち単独	402,489	4.7	99,117	歳入一般財源等		国民健康保険	99,687				752,851	749,808	
災害復旧事業費	8,918	0.1	8,918	出のその他		その他	593,403				1,593,017	1,622,101	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	99,687				2,128,535	2,099,369	
歳入合計	8,648,922	100.0	6,115,676			その他	593,403				10,342,365	11,004,456	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		増減率	km <sup>2</sup>	人	令3.1.1	14,066人	13,964人	区分	平成27年国調	平成22年国調	36	4894	地方交付税種地	2-2
			122.48	111	令2.1.1	14,285人	14,163人	第1次	592	620	徳島県	東みよし町		
					増減率	-1.5%	-1.4%	第2次	8.5	9.4				
								第3次	1,844	1,751				
									26.6	26.5				
									4,507	4,248				
									64.9	64.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,309,320	12.0	1,309,320	26.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	10,931,407	8,942,561		
地方譲与税	117,549	1.1	117,549	2.3	普通	1,309,320	100.0	-	低開発○	歳出総額	10,283,830	8,507,630		
利子割交付金	1,792	0.0	1,792	0.0	法定普通	1,309,320	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	647,577	434,931		
配当割交付金	10,372	0.1	10,372	0.2	市町村民	579,923	44.3	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	115,044	69,837		
株式等譲渡所得割交付金	10,258	0.1	10,258	0.2	内	23,877	1.8	-	過疎○	実質収支	532,533	365,094		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	503,177	38.4	-	首都×	単年度収支	167,439	20,477		
地方消費税交付金	275,173	2.5	275,173	5.5	法人均割	31,071	2.4	-	近畿×	積立金	201,208	501,381		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,798	1.7	-	中×	繰上償還金	-	1,306		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	574,587	43.9	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	1,306		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	574,337	43.9	-	指数表選定○	積立金取崩し額	500,000	300,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	60,218	4.6	-	財源超過×	実質単年度収支	-131,353	223,164		
自動車税環境性能割交付金	7,042	0.1	7,042	0.1	市町村たばこ	94,592	7.2	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	3,241	0.0	3,241	0.1	鉱産	-	-	-	-	一	142	418,900	2,950	
地方特例交付金	9,943	0.1	9,943	0.2	特別土地保有	-	-	-	-	一	4	12,720	3,180	
内	5,846	0.1	5,846	0.1	法定外普通	-	-	-	-	職	6	22,596	3,766	
自動車税減収補填特例交付金	3,212	0.0	3,212	0.1	目的	-	-	-	-	員	148	441,496	2,983	
軽自動車税減収補填特例交付金	885	0.0	885	0.0	法定目的	-	-	-	-	等				
地方交付税	3,387,952	32.8	3,200,509	63.7	内	-	-	-	-	ラ				
内	3,200,509	29.3	3,200,509	63.7	入湯	-	-	-	-	ス				
普通交付税	3,200,509	29.3	3,200,509	63.7	事業所	-	-	-	-	パ				
特別交付税	387,443	3.5	-	-	都市計	-	-	-	-	イ				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	レ				
(一般財源計)	5,332,642	48.8	4,945,199	98.4	法定外目的	-	-	-	-	ス				
交通安全対策特別交付金	1,594	0.0	1,594	0.0	旧法による	-	-	-	-	指				
分担金・負担金	68,503	0.6	-	-	合	1,309,320	100.0	-	-	数				
使費用	63,934	0.6	126	0.0	内	-	-	-	-	一				
手数料	9,033	0.1	-	-	入湯	-	-	-	-	般				
国庫支出金	2,501,469	22.9	-	-	事業所	-	-	-	-	職				
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	員				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	等				
都道府県支出金	535,825	4.9	-	-	法定外目的	-	-	-	-	合				
財産収入	88,772	0.8	77,680	1.5	旧法による	-	-	-	-	ラ				
寄附金	4,790	0.0	-	-	合	1,309,320	100.0	-	-	ス				
繰入金	703,415	6.4	-	-	内	-	-	-	-	指				
繰越金	434,931	4.0	-	-	入湯	-	-	-	-	数				
繰上収入	161,980	1.5	1	0.0	事業所	-	-	-	-	一				
地方債	1,024,519	9.4	-	-	都市計	-	-	-	-	般				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	職				
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	員				
うち臨時財政対策債	159,926	1.5	-	-	旧法による	-	-	-	-	等				
歳入合計	10,931,407	100.0	5,024,600	100.0	合	1,309,320	100.0	-	-	合				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,383,428	13.5	1,263,426	1,216,137	23.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,416,681	1,338,795	
うち職員給料	848,161	8.2	756,895	-	-	会費	83,761	0.8	-	83,761	基準財政需要額	4,585,599	4,317,299	
扶助費	1,013,659	9.9	271,514	265,487	5.1	総務費	3,384,600	32.9	263,934	1,680,474	標準税収入額等	1,750,307	1,670,276	
公債費	1,194,868	11.6	1,175,077	1,175,077	22.7	民生費	2,247,686	21.9	9,725	1,286,977	標準財政規模	5,110,742	4,878,838	
内	1,153,071	11.2	1,133,354	1,133,354	21.9	衛生費	763,633	7.4	6,016	615,088	財政力指数	0.31	0.32	
元利償還金	41,797	0.4	41,723	41,723	0.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.4	7.5	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	229,645	2.2	96,663	127,402	公債費負担比率(%)	16.5	17.9	
(義務的経費計)	3,591,955	34.9	2,710,017	2,656,701	51.2	商工費	395,456	3.8	1,990	277,310	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費	1,339,824	13.0	1,034,902	681,151	13.1	土木費	812,781	7.9	610,486	276,094	健全実質公債費比率(%)	7.2	6.3	
維持補修費	30,535	0.3	26,808	26,808	0.5	消防費	351,359	3.4	7,271	340,509	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	2,674,855	26.0	1,086,559	713,269	13.8	教育費	772,750	7.5	135,814	596,846	積立金	3,179,729	3,478,521	
うち一部事務組合負担金	732,244	7.1	614,244	524,376	10.1	災害復旧費	47,291	0.5	-	2,038	現在高	1,434,869	1,634,510	
繰出金	849,219	8.3	741,772	686,805	13.2	公債費	1,194,868	11.6	-	1,175,077	特定目的	3,236,512	2,923,242	
積立金	518,252	5.0	512,026	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	10,272,276	10,400,828	
投資・出資金・貸付金	100,000	1.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	432,926	689,491	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,283,830	100.0	1,131,899	6,461,576	その他の	12,360	17,288	
投資的経費	1,179,190	11.5	349,492	-	-	内	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
うち人件費	43,454	0.4	36,283	-	-	繰上	906,266	8.8	95,488	95,488	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	1,131,899	11.0	347,454	-	-	下水	104,000	1.0	81,290	81,290	土地開発基金現在高	-	-	
内	166,647	1.6	8,115	-	-	水道	57,047	0.5	1,812	1,812	合	99.0	97.5	99.3
うち補助	955,340	9.3	339,327	-	-	工業用水	-	-	2,686	2,686	市町村民税	99.6	98.7	99.4
うち単独	47,291	0.5	2,038	-	-	等	-	-	-	-	純固定資産税	98.2	95.9	96.5
災害復旧事業費	47,291	0.5	2,038	-	-	国民健康保険	130,863	1.3	94	94	率年計	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	614,356	6.0	1	1	(%)	-	-	-
歳入合計	10,283,830	100.0	6,461,576	-	-	出	-	-	427	427	率年計	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)